令和4年度第5回御船町議会定例会（9月会議） 議事日程（第3号）

令和4年9月13日

午前10時00分開会

1 議事日程

第1 一般質問

9番 福永 啓 君

10番 田上 忍 君

5番 田上 英司 君

7番 森田 優二 君

2 出席議員は次のとおりである（13人）

1番 中城 峯雄 君 2番 井藤 はづき 君

3番 宮川 一幸 君 4番 福本 悟 君

5番 田上 英司 君 6番 増田 安至 君

7番 森田 優二 君 8番 岩永 宏介 君

9番 福永 啓 君 10番 田上 忍 君

11番 藤川 博和 君 12番 清水 聖 君

14番 池田 浩二 君

3 職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名（1人）

事務局長 安田 哲也 君

5 説明のため出席した者の職氏名（16人）

町 長 藤木 正幸 君 副 町 長 宮本 正 君

教 育 長 上杉 奈緒子 君 総 務 課 長 野口 壮一 君

企画財政課長 本田 隆裕 君 町民税務課長 畑野 英樹 君

福祉課長 西本 和美 君 こども未来課長 沖 勝久 君

健康づくり保険課長 作田 豊明 君 農業振興課長 井上 辰弥 君

商工観光課長 河地 克敏 君 建設課長 島田 誠也 君

環境保全課長 鶴野 修一 君 会計管理者 田中 智徳 君
学校教育課長 本田 恵美 君 社会教育課長 緒方 良成 君

~~~~~ ○ ~~~~~

午前10時00分 開 会

○議長（池田浩二君） おはようございます。

ただ今から本日の会議を開きます。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第1 一般質問

○議長（池田浩二君） 日程第1、「一般質問」を行います。順番に発言を許します。

○9番（福永 啓君） 福永啓です。一般質問を行います。

町民の関心事でもあることから、これまでも上野地域に建設予定である廃棄物処理施設について一般質問を行ってまいりました。当初の計画では施設の建設、運営、全てを上益城広域連合内に設置された熊本中央一般廃棄物整備促進協議会で行うと理解していました。その後、処理施設の計画が民間主体への計画へと変更になり、上益城広域連合内の協議会は解散され、御船町議会の全員協議会や地元の住民説明会において、今後上益城広域連合が主体的に取り組んでいくと、説明がありました。

一方で、6月議会に処分建設に関する予算が提出された際には、町執行部から、町独自に行わなければならない部分もあり、今回はその際のその部分の予算であるといった説明がなされました。しかし、御船町議会としましては、これまでに新たな民間主体の建設においても、上益城広域連合が主体的に行うとの説明しか受けておらず、これまでの説明をもとに、その事業は上益城広域連合が主体的に行うべき事業であり、町独自でやるべき事業ではないのではないかなどといった観点から、その部分を減額修正した修正動議の発議、可決成立したところです。

もちろん施設建設、運営の主体が上益城広域連合から民間主体の計画へと変更されたわけですので、町や広域連合の役割も自ずと変化はしてくるのでしょう。しかし、新たな計画において、具体的に町がどのような役割を担うのか、上益城連合の役割はどうなっていくのか、町民に対しても議会に対しても十分な説明がなされているとは思えません。

今回は、この計画変更に伴い、町の役割、上益城広域連合の役割がどう変化したのか、

それぞれどのような役割分担をしていくかについて質問いたします。

詳細につきましては、質問席よりいたします。

○町長（藤木正幸君） 福永議員の御船町に建設予定の廃棄物処理施設について、町の役割はどのようなものになるかについてお答えをいたします。

上益城5町が御船町上野古閑原・古閑迫地区に整備を予定しているごみ処理施設については、5町のごみ焼却施設の老朽化に伴う一般廃棄物処理に対する様々な課題を解決するだけではなく、中山間地域の活性化に大いに期待できるものであります。

しかし、一方で施設の整備に対し不安や懸念を抱かれている町民の方がいらっしゃるのも事実であります。町民の皆様の御不安と御懸念を払拭し、施設整備による効果を最大限発揮するためには、事業者と5町で構成する上益城広域連合、そして御船町それぞれが自らの役割を認識し、丁寧かつ誠実に事業を進める必要があります。

事業計画が上益城広域連合主体から民間主体の計画へと変わり、その後の協議を進める中で御船町と上益城広域連合等それぞれの役割につきましても、当初想定していたものから変化してきている部分があります。今後、事業者による環境アセスメントが実施されていますが、施設が立地する予定の町の役割として、引き続き事実に基づき、丁寧な説明に努めながら、環境アセスメントへの注視と適正なかかわり、地元寄り添った地域活性化の取組みを全庁体制で進めてまいります。

その他、個別質問については、担当課長から答弁させます。

○9番（福永 啓君） それではまず、事実関係の確認から行います。当初の計画では、設備の建設から運営に至るまで全て広域連合内に設置されていた熊本中央一般廃棄物整備促進協議会が行うことになっていたということなのでしょうか。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

協議会はあくまで5町の方角性を協議する組織であります。過去に協議会の中で、広域連合もしくは新たな一部事務組合を設置して、主体的に事業を行うべきではないかといった議論があったということは承知しております。その後、広域連合が事業主体となり、用地取得、用地造成、環境アセスメント、施設整備、運営、この全てを行うことで進んでおりました。

また、施設の運営につきましては、直営化していく管理下などまでは決まっておりました。

○9番（福永 啓君） 協議会が主体ではなくて、当初、あくまでも広域連合が主体という計画で進められていたわけですね。それが新たな計画ではどのように変更されましたか。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

用地の取得及び造成に関しましては従来どおり広域連合が行いまして、新たに用地の貸付を広域連合が、施設の建設、運営は民間事業者が行う計画となりました。また、上益城5町が運営に関与するため、民間事業者に対しまして一定額の出資を行うという計画になっています。

○9番（福永 啓君） 出資といいますと、結局は株式の取得になると思うんですが、どの程度の割合の株式を取得される計画ですか。

○環境保全課長（鶴野修一君） 出資額またその割合についてですけれども、まだ協議段階ではありますが、経営に実質的主導権を有するほどの額、割合というものは考えられておりません。あくまでも事業主体及び経営主体は民間事業者であると考えています。

○9番（福永 啓君） 株式を町が取得するということですね。これは第三セクターを町が作るんですか、なんていうことを聞かれたことがあります。第三セクターの定義にもよりますが、熊本バスです、これは御船町がほんの少しだけ株式を持っていますよね。だからといって、熊本バスは第三セクターとは普通言わないです。もっと大きな割合だと、例えば電力会社、JR、これも公的機関、自治体や国などが一定割合の株式等を持っています。しかし、これらも普通第三セクターとは、私たちは思わない。たしか東京ディズニーランド、オリエンタルランドですね、そこも千葉県が株式を相当数保有していたと思います。だけど、そこは第三セクターですかと言うと、私たちは一般的にそこは第三セクターとは思っていないです。

今回の事業計画のように、町が一定程度出資すると、広い意味で言えば第三セクターになるのかもしれないかなと思いますが、これは一般感覚で言う第三セクターとは違うように感じます。一般的な第三セクターのイメージとしては、町と民間企業が共同で出資し、町が民間企業と共同で事業主体及び経営主体として経営に当たる。そういった感じだと私は個人的に理解しています。

でも今回のケースはそうではないわけですから、あくまでも民間企業に対して物を言う株主として、御船町が株式を保有するという理解が一番適當ではないかなと思います。

そうしますと、基本民間の事業をやるんですよ。例えば県が造成した工業団地の土地

を、民間企業が県から借りて工場等を建設するという、一般的な企業誘致のパターンと基本的には同じになってしまうのではないかと思いますのですが、いかがでしょうか。例えば、御船の県営白岩工業団地に企業が進出する場合と、形の上では同じになっているような気がするのですが、何か違うところがあるのですか。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

県等の工業団地の場合につきましては、基本的に土地は事業者売却されるケースがあります。また、一部賃借もあります。議員御指摘のように、今回の形態につきましては、工業団地に進出する企業の場合と同じということになります。

また、先ほど議員が御指摘された東京ディズニーランドも千葉県が造成した土地を購入し、千葉県が整備されていると聞いています。

一方で、一番大きな違いは、今回の事業の一番大きな違いは、住民の懸念に対応する環境保全協定や立地協定など、町と企業が結びまして、その遵守を土地の賃借契約に反映されるなど、企業側からすれば厳しいとも言える条件を付すことなどが計画されている点、また、企業の経営自体に直接意見ができるように、町が一定額を出資する計画がある点などです。

町は、これまで町内の進出企業に対しまして、幾つも立地協定を結んでまいりましたが、これまでの協定と比べましても、より地域住民の立場に立った、条件を付した協定を結んで、株主の立場からその協定が遵守されるよう監視していくということも計画しているところです。

○9番（福永 啓君） やはり私企業が、民間企業に対して、物言う株主として株式を保有するということになるかなと思いますが、その株式ですが、これは広域連合として保有するのですか、それとも5町がそれぞれ個別に取得するのでしょうか。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

本年3月28日に締結されました環境アセスメント実施等に向けた基本協定には、5町が新会社への一定額の出資を行う旨が記載されております。ただ、その出資額を含め、各町がそれぞれ出資をするのか共同で出資をするのかまでは、現時点においては決まっていない状況です。

○9番（福永 啓君） いずれにせよ、御船町が単独で株式に出資するわけでもなく、土地も御船町が単独で貸すわけではないわけですから、5町それぞれの利害が対立することも、

やはり争点に入れておかなければいけない、そういうふうに思います。そのようになった場合、先ほどおっしゃったように、御船町の利益や地域の思いが十分に反映されるのでしょうか。御船町の立場に立った、地域住民の立場に立った、管理監督が、これは行えるのでしょうか。

○町長（藤木正幸君） 御指摘の部分の調整を担うのが広域連合であり、私の役割だと思っております。町が大きな事業を行う場合、地域の利益や地域の思いは尊重されなければなりません。今回の事業において、地元である御船町の利益や思いが十分に尊重されるよう、広域連合の議論においても、御船町の立場に立って、私自身主張してまいりたいと思っております。

また、このような考え方は、上益城5町の首長の皆様にも十分理解いただいていると思います。

今回の事業が円滑に進むよう、全面的なサポートを、広域連合の5町の首長も約束いただいているところであります。

○9番（福永 啓君） さてこれからが、本題とも言える部分なのですが、これまで広域連合が主体的になどと説明を受けてきました。ここまでの議論でも、広域連合が主体的に行う部分がわからなくなってきたところではあります。まず、これまで県から新たな計画の情報提供があつてから今まで、広域連合はどのように主体的にかかわってきたのですか。

○町長（藤木正幸君） お答えいたします。

事業計画が変更された経緯はこれまでも説明してまいりましたが、令和3年3月に県から新たな事業計画の提案があつて以降、広域連合を構成する5町の首長と県より新たな事業計画の調査、協議を行ってきたところであります。

そのような調査、検討を経て、県から提案があつた民間事業者による計画は、当初の計画に比べて、5町の財政のみならず、周辺環境への負荷を大きく軽減できるとともに、5町の首長で判断したことから、当初の広域連合主体の事業計画から民間事業者による事業計画へと方針を変更し、広域連合内に設置されていた熊本中央一般廃棄物整備促進協議会を解散したところであります。

そのような経緯の中で、一部の報道が先行することになり、住民の皆様や上益城広域連合の議員の皆様、広域連合に所属する各町の議員の皆様に対する情報提供の順序や時期に関する問題が生じた事実につきましては、改めてお詫びを申し上げたいと思います。

○9番（福永 啓君） 広域連合を構成する5町の首長で、共同で計画変更を判断して、広域連合という特別地方公共団体としても計画変更を了承して、協議会を解散したということですね。

それでは、今後、広域連合は具体的にどのようにかかわっていくのですか。

○町長（藤木正幸君） お答えいたします。

今後は民間主体の事業へと計画変更されることに伴い、当然、当初の計画の主体であった広域連合の役割は変わってまいります。確かにこれまでは、上益城広域連合が主体で取り組んでいくと説明してまいりましたので、新たな計画に関して公が担うべき役割を上益城広域連合が主体となって担っていくと御理解されていたとっております。しかし、本年3月28日、環境アセスメント実施等に向けた基本協定を締結し、協議会が解散され、環境アセスメントの具体的な手続が始まる中で、5町の首長間で協議を重ね、これまで漠然としていた町の役割、上益城広域連合の役割についても整理がついてきたところであります。

まず、今後においての上益城広域連合の主な役割は、用地取得や用地造成及び事業用地の貸付となります。環境アセスメントの調査の結果、5町が適当と判断すれば、事業者側と広域連合が所有する土地の賃貸契約を結ぶ計画で、契約内容等が守られるように、管理、監督していくことが求められます。

また、これまでの計画を協議し進めてきたのは協議会であり広域連合ですので、計画変更についての経緯などの説明は、必要に応じて今後もしっかりと行ってまいりたいと思います。

○9番（福永 啓君） 環境アセスなんですが、これは広域連合が覚書を交わしているのではないのですか。環境アセスについて、広域連合はどのようにかかわっていくのでしょうか。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

環境アセスメント実施等に向けた基本協定につきましては、広域連合が締結しているものではなく、事業者と上益城5町が連名で締結をしているものであります。

また、これまでも説明したとおり、環境アセスメントは事業者が実施するものであります。熊本県知事へ、環境アセスメントに対しての意見を付すことができるのは、制度上環境影響を受ける範囲であると認められた地域を管轄する市町村長に限られております。

また、事業者は、住民等の一般の意見を徴することとも定められています。

影響を受ける市町村の範囲につきましては、御船町のみなのかというものは、まだ確定してはありますが、このように御船町や御船町の住民の方が、環境アセスメントに対して、意見を述べる仕組みは確実に担保されているところです。

○9番（福永 啓君） そうしますと、広域連合としては、環境アセスに全く関与しない、もしくは関与できないということですか。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

全く関与しないということではありません。広域連合は市町村長の立場で、県知事に対し、意見を述べることはできませんけれども、いわゆる地権者、地主でありますので、地域住民の立場で環境アセスメントに対して意見を付すことは制度上可能とも解釈はできます。

しかしながら、御船町を含む広域連合という特別地方公共団体と御船町という普通公共団体が相反する意見を付すということは適切でないとも考えています。これは、今後検討ということにはなりますけれども、広域連合には御船町をはじめ、影響を受ける町が県知事に対して意見を付す際や、広域連合としての意見を事業者へ述べる場合の調整役を担っていただきたいと考えています。

○9番（福永 啓君） 環境アセスの結果にももちろんありますが、その後、環境保全協定、立地協定などへと進むことが想定されるわけですね。その協定も上益城広域連合が結ぶわけではないということですか。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

令和3年3月28日に締結しました環境アセスメント実施等に向けた基本協定にも、環境アセスメントの結果、5町が本事業の計画を適切であると判断した場合、改めて甲、乙、事業者及び丙、5町等は改めて環境保全協定及び立地協定等を締結するものとされております。このことから広域連合は協定には含まれないものと承知しています。

○9番（福永 啓君） ここまでの答弁を聞きましても、以前の議会及び最初の住民説明会においてなされた、今後は広域連合が主体的に、そういう説明とは大きくかけ離れているような気がします。今の答弁をまとめますと、上益城広域連合の基本的役割、それはまず地主としての責任ですね。そして、計画決定は広域連合が組織として決定したのもでもありますので、その説明責任。そして、今後5町間の連絡、調整、サポート、ということになりますよね。そして、基本それ以外は御船町が主体的に行うということになるということ

なのでしょうけれども、そのような理解でよろしいでしょうか。

○町長（藤木正幸君） 議員御指摘のとおり、基本的にはそのような役割分担になります。

○9番（福永 啓君） 上益城広域連合が地主との責任、そして計画変更の説明責任、今後5町間の連絡、調整、サポート役を、これはしっかり担っていただくとしても、やはりこれまで説明のあった、上益城連合が主体的にということとは、これは大きく役割が変わってきていますよね。なぜこれまでの説明とは大きく異なる、そのような役割分担になったのですか。

そして、これは重要なんですけど。その役割分担だと、御船町に課される役割が増えてきて、町にとって不利になりませんか。

○町長（藤木正幸君） お答え申し上げます。

そのように思われるのも当然だと思います。これまでは、議会の説明会に対しても、今後は上益城広域連合が主体的に取り組んでいくと御説明をしておりました。上益城広域連合と御船町の役割に対して、環境アセスメント基本協定の締結や協議会が解散されて以降、協議が進む中で、広域連合及び町執行部と町議会の相互理解を十分に図ることができていなかった点があったと思っております。

確かに議員御指摘のとおり、今後は御船町独自の役割が増えてくることが想定されますが、一方でこのことは決して町に対して不利となるものではないと私自身感じております。逆に、町の自由度が増し、より地域に密着した対策がスピード感を持ってとれることになります。そうすれば、自ずと御船町議会による予算等の承認が必要となる事業も出てくることから、より透明性が増すことになると考えております。

○9番（福永 啓君） では、例えばこれは一例なのですが、どれほど増えるかは未知数ではありますが、廃棄物処理施設ができることによって、少なくとも交通量が増えますね。これまでの答弁でもあったとおり、以前の答弁でもあったとおりですが、何らかの対策は、これは必要不可欠なんでしょう。相当の財政的負担が必要となる可能性もあります。これらは町単独の負担となるのですか。広域連合や他4町が一部負担することはないのですか。

○町長（藤木正幸君） お答えいたします。

マミコウロード維持管理等に含めた町のライフライン整備に関して、基本的には町の負担になると考えます。当然、県道に関しては県と協議が必要ですが、県と町が応分の負担になると考えています。広域連合や他4町が一部を負担することは想定していません。

○9番（福永 啓君） そうしますと、御船町のみにはやはり財政負担がかかってくることにはなりません。町財政にとって不利になりませんか。

○町長（藤木正幸君） お答えいたします。

今回の計画変更は、施設の初期整備費用や維持管理経費の削減など、御船町を含む上益城広域連合を構成する5町が等しく財政的な利益を受ける部分があります。それに加えて御船町にとりましては、固定資産税や法人税等々、さらなる財政的な利益が大きく、計画が大きい計画変更でもあります。

方法論としては、御指摘の交通量の増加に対する対応や地域の活性化対策を含め、廃棄物処理施設建設により公が担うべき役割を全て上益城広域連合で担うことができないわけではありません。しかし、その場合、事業によって得られる果実も全て平等に分ける必要が出てまいります。結果的には、御船町にもたらされる事業効果が薄まるばかりか、御船町独自の事業に対する負担金の増や町の自由度、スピード感、透明性に欠けるなど、課題が生じてくると考えております。

○9番（福永 啓君） 論理的には理解できるところであります。これは御船町にできる施設ですから、地方自治の本旨の1つである団体自治の観点から言えば、これは以前の一般質問でも申し上げましたが、簡単に言えば、御船町という団体が自己の目的、意思及びこれを具体化すべき機関を持ち、独立してその地域内の行政を処理することです。

その観点から言えば、今町長がおっしゃった、そちらのほうがふさわしいと私は思うんです。しかし、すみません、私は御船町の議員ですのでしつこいかもしれませんが、果たして本当に町財政に対する有利な部分のみで、各課題解決ができるのだろうかと不安になります。上益城5町が利用する廃棄物処理施設であるにもかかわらず、御船町のみが財政的に過大な支出を迫られることには、これはなりはしませんか。いかがですか。

○町長（藤木正幸君） お答えいたします。

これまでの答弁でもたびたび申し上げていますが、今回の計画変更は当初の計画に比べて環境面及び財政面でも有利であると判断したので、計画の変更をしたわけであります。財政面におきましても、単に廃棄物処理施設建設で生じる課題に対応できる分のみの増収であれば、これは財政では有利とは言えません。民間事業者による施設整備に伴い、新たな雇用の場の創出や地域活性化など、長年の地域課題の解決につながっていくと思っております。

また、大きな予算を伴う周辺インフラの整備や維持管理についても、国の補助金や企業版ふるさと納税などのあらゆる財源確保し、検討を行い、御船町の財政に過度な負担がかからないように取り組んでまいりたいと思います。

○9番（福永 啓君） 計画上及び論理上はそうなのでしょう。一方でその計画が机上の空論に終わることがないように、捕らぬタヌキの皮算用とならないようにしなければなりません。町執行部としては、その部分はどのように考えますか。

○町長（藤木正幸君） お答えいたします。

町の役割として重要なことは、議員が御心配されているような結果とならないように、今回の事業の成果が、結果的に地元住民の方のみならず、町民全体の福祉向上につながるように取り組んでいくことだと考えております。

○9番（福永 啓君） 結局はその部分なんだと思うんです。仮に、ある事業計画があって、その後によりよい事業計画が策定できたとするのであれば、それは当然よりよい事業計画に計画変更しなければなりません。今回、事業計画が変更された廃棄物事業ですけど、確かに私個人としても、現時点では、この新たな計画自体は以前の計画に比べ、よい計画になっているとは感じます。しかし一方で、本当にその計画どおりにできるのだろうか。結局は迷惑施設を押し付けられているだけではないかなどとあって、不安はつきまわってしまっているですね。恐らく多くの住民の方々も同じ思いではないかなと思います。

これまでの答弁をお聞きしても、今後町の果たすべき役割は大きくなっていくと感じます。そうであるのならば、当然御船町議会が果たすべき役割も大きくなっていくわけです。議員としましても、また御船町議会といたしましても、今以上にこの計画を精査し、事業計画自体が本当によりよいものなのかどうか判断しなければなりません。そしてもし仮に、よりよい計画であったとするならば、本当にその計画がよりよいものとして進むように。いやそれ以上に、さらによりよいものとして実現するようにしなければなりません。そして、今まさに町長がおっしゃったように、この事業を地域住民の方々を含め、御船町全体の福祉の向上につなげていかなければならないとは感じます。

さて、今申し上げましたとおり、これまでの答弁を踏まえたと、今後町の役割が大きくなるとともに、町が独自でやっていく事業が多くなっていくように感じました。町が担う役割としては2つの部分になると思います。1つは、先ほどちょっとお話ししましたけれども、交通量の増加対策をはじめとする廃棄物処分施設ができることによる課題に対

応する事業、そしてあと1つが、廃棄物処分施設ができることによる財政的有利な部分を利用した地域及び町の活性化事業なのです。

まず最初、廃棄物処分施設ができることによる課題に対応する事業としては、町はどのようなものを想定し、今後どのように進めていく計画でしょうか。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

現時点において、町が対応すべき主な事業としましては、マミコウロードなどの周辺インフラの整備、それから地域活性化などが想定されています。その中で、お尋ねの廃棄物処理施設ができることによる課題に対応する事業としては、主に周辺インフラの整備それから交通安全対策等もまた想定をしているところです。

前回の一般質問でも申し上げましたけれども、5月31日に環境アセスメントへの意見や、施設整備に伴う御船町の課題整理、それから対策を講じるため、役場全体で構成いたします検討本部を設置いたしました。また、この検討本部の中には周辺インフラの整備や交通安全対策などを検討するワーキングチームを編成しています。まだ、具体的な事業の内容それからスケジュール、予算規模等の検討はこれからでありますけれども、この枠組みの中で、地域住民の皆様のお考えをしっかりと伺いながら、取り組んでまいりたいと考えています。

○9番（福永 啓君） 環境保全の対策についてはいかがですか。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

必要な環境保全の対策につきましても、環境アセスメントの結果、また過程を注視しながら、町として対応が必要な課題が生じた際には、検討本部等またワーキング等で対策の検討を進めてまいります。

○9番（福永 啓君） 続きまして、廃棄物処分施設ができることによる財政的な有利な部分を利用した地域及び町の活性化事業としてはどのようなものを想定し、今後どのように進めていく計画でしょうか。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

ただ今申し上げました検討本部の中には、地域活性化等を検討するワーキングチームを編成しております。その枠組みを中心に進めてまいる予定です。また、特に地域活性化策の展開につきましては、課題整理や事業の提案、組み立てを行う中で、地元住民の御意見、それから御要望など、住民ニーズを踏まえたものにする必要がございますので、地元

住民の方とともに活性化について協議ができる、いわゆる地域協議会などの仕組みづくりも、早急に取り組んでまいります。

○9番（福永 啓君） この地域づくり、町の活性化事業なのですが、現時点、今何か地域づくりのビジョンや地域活性化に資する事業計画などを考えているものはありますか。

○町長（藤木正幸君） お答えいたします。

現時点において、地域づくりビジョンや地域活性化の事業計画など、具体的にお知らせするものではありませんけれども、しかしながら、あらかじめ行政側の検討本部やワーキングチームで作成したものを地域に提示し、一方的に理解を求める形ではなく、地域協議会などの仕組みにより地域の御意見をお伺いしながら、住民の皆様とアイデアを出し合い、行政と住民とが協働でよい形の地域づくりビジョンや地域活性化に資する事業計画を作り上げてまいりたいと思っております。

また、このような取組みを行うため、先般、南関町のエコア立地時における行政と地域の取組みを学びに、南関町役場に職員を勉強に行かせました。南関町においても施設の建設に、当初は反対運動があったことですが、環境アセスメントに基づく環境保全対策が適正に行われることで理解が示され、地域の支援策についても、住民と行政とが議論を共に作り上げ、検討がなされたことにより、住民ニーズが反映されたものになったと報告を受けております。

今後、廃棄物処理建設に伴う地域活性化への取組みの事例は、南関町以外にも全国にあると思います。施設の立地が予定されている町として、研修に赴き、よい部分は積極的に取り入れていかなければならないと考えております。

○9番（福永 啓君） そうですね。このような事業でありますからこそ、古い形といいますか、町長がもう就任当時から批判されていた、何か町が見学して、地域住民に知らせて、そして理解をお願いすると、というような形ではなくて、今、まさに町長がおっしゃったように、地域づくりのビジョンから事業計画に至るまで、本当の意味で地域住民とともに作り上げていただきたいと思っております。

さて、これまでの議論を踏まえますと、今後、廃棄物処理施設建設に関する町独自の予算、町独自の事業が提案されることが、これは想定されていると思います。6月会議の修正動議のようなことにもならないためにも、この一般質問に対する答弁のみではなく、議会の全員協議会等、議会に対して、町と広域連合の役割分担の変化、今おっしゃったよ

うな、についてなどの説明が必要だと思うのですが、いかがですか。

○町長（藤木正幸君） お答えいたします。

先ほども申し上げましたが、今後は広域連合が主体にと申し上げました当事は、まだ十分に町、広域連合の役割分担が整理できてない部分がありました。その後、町と広域連合の役割分担の変化につきましても、町、議会との相互理解が十分に図ることができなかつたことが6月会議における修正動議につながったと思っております。

議員御指摘のとおり、今後廃棄物処理施設建設に関して、課題解決等に資する事業予算案や地域活性化等の予算案等、町独自の予算案を想定しております。今回の一般質問を含め、議会や町民の皆様に対して、今後とも丁寧な説明を続け、理解をしていただけるように努力してまいります。

そして、できますなら議会に対しても、委員会や全員協議会などにおいてお時間をいただき、町と広域連合の役割分担の変化についてなど改めて説明しながら、前に進んでまいりたいと思っております。

○9番（福永 啓君） 今回の一般質問を通して、これまで私どもの理解に対して、町と広域連合の役割分担に大きな変化が生じていることが実感できました。その変化につきましても、私個人としては、今までの答弁を重ねた上で、一定程度理解することはできましたが、そもそもこの役割分担の変化が果たしてよい変化なのかどうかについては、これは多様な評価があり得ると思います。

しかし、確実に町独自の役割が一定程度増えることが想定されますので、自ずと御船町も主体的な判断が求められます。今回の一般質問を通して、今後とも町民の代弁者として、この新たな事業計画をしっかりと精査し、仮に計画がよりよいものであった場合は、さらにより形へ進んでいきますよう、議員活動、議会活動を努めていかなければならないことを実感いたしました。

先ほど町長がおっしゃったように、議会に対しましても丁寧にこの変化について御説明していただきたいと思っております。

これをもちまして、一般質問を終わります。

○環境保全課長（鶴野修一君） 一般質問は終わりましたが、先ほどの福永議員の御質問の中で環境アセス後、環境保全協定、立地協定等に進むことが想定されるが、広域連合が結ぶわけではないかという御質問の中で、私が、環境アセスメント実施等に向けた基本協定の

締結日を令和3年3月28日と御説明しましたが、令和4年の誤りですので、修正してお詫び申し上げます。

○議長（池田浩二君） ここで11時まで休憩します。

~~~~~ ○ ~~~~~

午前10時47分 休憩

午前11時00分 再開

~~~~~ ○ ~~~~~

○議長（池田浩二君） 休憩前に引き続き、一般質問を行います。

○10番（田上 忍君） 10番、田上忍です。先般通告していました内容について質問いたします。

今回は、総合計画の中から、移住定住の促進、積極的な情報発信、これが今どのように考えて行われているかについて、質問いたします。

詳細については、質問席より行います。

○町長（藤木正幸君） 田上議員の移住定住の促進と積極的な情報発信について、お答えをいたします。

移住定住を進めるに当たっては、社会的ニーズの変化やライフスタイルの多様化に対応した、誰もが安心できる安全な住環境の整備が必要であります。また、3つのインターチェンジに恵まれた自然豊かで、町外からの交通の利便性にも優れた御船町の良さをアピールするため、積極的に情報発信が必要と考えています。

現在、移住定住を促進していくために、首都圏や福岡県域を中心に移住相談会への参加、移住定住ウェブサイトによる町の情報、空き家・空き地バンクの情報の発信、併せてSNSへの情報発信を行っております。また、おためし移住サービスといった移住希望者の受入施設を運営するなど、御船町の良さを知ってもらうためだけでなく、実際に町での生活を体験してもらい移住定住につなげるよう進めています。また、専門的な対応を行う移住コーディネーターを任用し、移住可能性のある人への働きかけや、相手方からの相談等に対応した長期的な働きかけなど、移住後の豊かな暮らしの実現に至るまでのきめ細やかな支援を行っております。

今後は、本町の暮らしや産業、まちづくりに多様なかかわり方をする全ての人を巻き込んだ取組みを通じて、町全体が活性化するよう努力してまいります。

その他、個別質問については、担当課長から答弁させます。

○10番（田上 忍君） 移住定住については、昨日増田議員からも一部質問があります。ですから、もし重なる答弁がありましたら、そこは簡潔にお願いいたします。

ではまず、他自治体からの移住受入れはどれぐらいできたのか。また、本町の魅力を知り関心を持つ人は本当に増えたのか、このことについてお願いします。

○企画財政課長（本田隆裕君） お答えします。

まず、空き家バンクに関して申し上げますと、令和2年度においては5世帯、令和3年度においては7世帯、それから令和4年度においては、現在のところ3世帯が移住されております。空き家バンクに関する相談件数も令和2年度で25件、令和3年度は55件、令和4年度は、現在のところ34件ということで、関心を持っていただいている方は増加傾向にあります。

○10番（田上 忍君） 今、空き家の数がありますが、この空き家の活用は本当にできているのか。それと受入体制、このあたりはどうなのでしょう、できているのでしょうか。

○企画財政課長（本田隆裕君） お答えします。

空き家の利活用を促進するために、平成30年度に空き家バンク制度を創設し、現在運用をしております。これまでに延べ26件の空き家を登録し、現在17件の契約が成立しております。

○10番（田上 忍君） 今の空き家の件数、空き家バンクの登録件数ですけれども、平坦地区と中山間地で、どのような内訳になっていますか。

○企画財政課長（本田隆裕君） お答えします。

まず、平坦地区につきましては、売却物件が3件、賃貸物件が11件の合計14件です。中山間地区につきましては、売却物件が4件、賃貸物件が8件、合計12件です。

○10番（田上 忍君） 今、空き家バンクの統計数はわかりました。でも実際にやはり見ていくと、空き家の数ってもっともっとあるような気がするんですよね。そこでもっとあるけど、なぜかこれだけの数字になっている。ということは、この全体の数字というのは、これは調査されていますか。

○企画財政課長（本田隆裕君） お答えします。

平成30年に調査した件数ですが、213件となっております。

○10番（田上 忍君） ということは、213件あって、空き家バンクの登録件数はかなり少な

かったですよね。26件だったですかね。この空き家バンクの登録が少ないというのは、これは何ででしょうね。空き家というか、ずっとほったらかしにしておくと、どんどん家は傷んでくる。ということは、誰か親族が来て、家を開けて風通しをよくしないとどんどん劣化していく。何かして、こうやって空き家バンクなどに登録してあげれば、もっともっと家も長もちして、そのうちに倒れてくる、そういうことはなくなると思うんです。

こうやって登録されないというのは、何でだと推測されますか。

○企画財政課長（本田隆裕君） お答えします。

例えば、仏壇、こういった家財の撤去ができないとか、それから相続ができていない、それからあと心情的な面で、他人に使ってほしくないとか、あるいはそもそも所有者と連絡がつかない、こういった様々な原因があると思われまます。

なお、先ほど213件という数字を申しましたが、この213件の空き家ですが、この中には老朽化等により解体をされまして、現存しない物件もあると思います。このために、この数値は目安にはなりますが、データとしては古いので、早い時期に改めて調査しなければならないと考えます。いずれにしましても、空き家バンク制度の周知徹底を図りまして、空き家の有効活用を進めてまいります。

○10番（田上 忍君） 今聞きましたとおり、仏壇とか家の中のものということになってきますね。そうしますとやはり昨日増田議員が言っていたようなところに課題は行き着いていくのかなと今感じました。御船町の魅力といたら、私はこれは吉無田とか、やはり中山間地に魅力があるのではなかろうかなと。現役世代は都会で働いて、その後はやはりのんびり住めるところがあるのが御船町ではないかなと思っています。だから、移住希望者は、自然豊かな中山間地での住まいを希望される方が多いのではないかなと思います。

この中山間地の空き家バンクをもっと増やすほうがいいと思いますけれども、このことはいかがでしょうか。さっき、全数把握をこれからまた新たにやっつけていかなければいけないということを言われました。そして、空き家バンクにもやはり登録してほしいと思うんですよね。このあたりの何か考えはありますか。

○企画財政課長（本田隆裕君） お答えします。

令和3年6月より中山間地域に定住支援員を配置しまして、空き家の掘り起こしを実施しました結果、4件の空き家を登録し、そのうち2件が成約に至るといった実績を持っております。今後も空き家バンク登録を増やしまして、中山間地域への移住につながりま

すように努めてまいります。

○10番（田上 忍君） そうしましたら、先ほど町長の答弁にもありましたが、おためし移住ハウスということで今御船町は運営しているかと思えます。この現在の活用状況はどうなっているのでしょうか。そして、こういう来られた方の、その後の成果というのか、御船町で実際に何日か住んでみてどうだったかとか、そのあたりの声とかがありましたらお願いいたします。

○企画財政課長（本田隆裕君） お答えします。

おためし移住ハウスの件なのですが、平成30年より運用を開始しまして、令和元年度は4組、6名、令和2年度は1組、3名、令和3年度は1組、1名、令和4年度については8月末までに3組、8名の利用がなされています。なお、10月にも1組、2名の利用が予定されています。実績としてはまだ少ないんですが、町内に移住された実績も出てきております。

利用された方なのですが、やはりおおむねいい感想を持っていったん出ていかれます。交通の利便性がいいとか、買い物に便利であるとか、こういったいい感想を持っていただいております。

○10番（田上 忍君） 先ほど私も言いましたが、御船町の魅力は、私はどっちかというところ、平坦部よりも中山間地ではないかなと思います。このおためし移住ハウスがあるのは、たしか平坦部だったですね。たしか1つしかないと思います。中山間地にこれを造るとか、そういう考えはないのでしょうか。

○企画財政課長（本田隆裕君） お答えします。

今、議員がおっしゃったように、平坦地区に今1軒の空き家、おためし移住ハウスがあるのですが、おっしゃるとおりに、中山間地域にもおためし移住ハウス、こういったものがあればと思っているところです。現在、中山間地域におきますおためし移住ハウス、こういったものを設置するために、中山間地域移住定住促進協議会の皆様方とも連携しながら、物件を探しているところです。

○10番（田上 忍君） そうしましたら、観点を変えて、やはり住むということは暮らしのこともある。そしてあとは小さな子どもたちがいる家庭については、学ぶ環境はどうかというところもあるかと思うんです。その観点から何か御船町に移住者を増やせないかなとも私は思います。その中で、小規模特認校である七滝中央小学校とこれとの、移住環境に

ついてどうなのかなというところから教えてほしいんですが。

まず、七滝中央小学校の区域外からこの中央小に通う児童数というのはどれぐらいありますか。

○学校教育課長（本田恵美君） お答えします。

小規模特認を利用して学校に通われている方、令和2年度19人、令和3年度が17人、令和4年度が18人いらっしゃいます。ここ10年間ぐらいの平均で、大体18人程度となっております。全体の割合からいくと、大体24%程度の方が利用されております。

○10番（田上 忍君） たしか七滝中央小学校については、町長も随分あちこちで宣伝されていて、そしてこうやって人数が増えてきているかと思えます。20数%ということはすごいなと私は思いました。

今は、区域以外からということを知ったんですが、これは県外から七滝中央小学校の特色を聞きつけて、そして転校してきたという方というのは今までにいらっしゃるのでしょうか。

○学校教育課長（本田恵美君） お答えします。

平成22年度以降、大体10人程度の方が町外からの転校生がいました。その中で、県外からの転入者の方も数名いらっしゃいます。県外から七滝中央小学校に関する質問等で、電話でお受けする場合がありますので、転校されてこられた方の中には、特色に賛同されて転校されてきた方がいらっしゃると思っております。

○10番（田上 忍君） 何人かいるということですね。やはり県外の方に知ってもらうには、口コミもあるかと思うんですけど、この後出てくる情報発信が重要かなと思います。

私も町のホームページ隅から隅までざっと見たんですけども、何かあまり出てこないなど。普通のありきたりのしか出てこなかったように思います。この七滝中央小の取り組みの、本当にこんなことをやっているんだよという周知とか何か、その辺はどうやられているかというのはありますか。

○学校教育課長（本田恵美君） お答えします。

令和2年度から七滝中央小学校の見学会を年に1回行っております。本年度については、7月に1回行いまして、10月30日に2回目の見学会を行う予定にしております。見学会の周知につきましては、広報みふねや町のInstagramにも掲載を、今回はさせていただいております。

また、ちょっと見にくいかもしれませんが、町のホームページの中で学校紹介をして

おりますが、そこに七滝中央小学校のホームページもリンクしてあります。七滝中央小学校のホームページは、大体ほぼ毎日、学校で更新をされていらっしゃると思います。ぜひ御覧いただければと思います。

○10番（田上 忍君） はい、わかりました。今のはホームページにあるよと言われました。私も見ました。でも、御船町の小学校のホームページはここにあるよということで、それぞれですよ。もうちょっと何か特色のある学校案内というところを、もっと何か町のホームページからも何かできないかなと。そして、私が思ったのは、移住定住のほうからも、御船町にはこういう特色ある学校があるんだよと、そういうのも載せたらどうかなと思ったところですよ。

そしてあと、毎日更新されている。もう私見ました。毎日今日の給食は何だったかとか、今日の授業の中でよかったところ、目玉なところをいつも出されています。これほど情報発信されているところはなかなかないかなと思っています。だから、そのホームページをもっともっと誘導できるようなところを考えていかなければいけないかなと思うところですよ。

これについては後でまた聞きたいと思います。

では、続いて企業誘致、あと創業支援を通じて、安定した雇用の創出や若者を中心とした移住定住促進を図るということで、これは総合計画に載っておりますけれども、これについてはどのように取組みされていますか。

○商工観光課長（河地克敏君） お答えいたします。

最近の企業誘致の状況につきましては、令和2年から令和3年までの2年間におきまして4件の立地が達成できておりまして、現在、造成中の企業が3件あります。創業支援につきましては、企業立地に伴います補助金の支給、それから協力が創業支援に当たると考えております。

定住の促進につきましては、民間主導による住宅供給の開発が活発化しておりまして、令和2年から令和3年の2年間で、住宅地が145区画造成されております。また、税務課にお聞きしたところ、新築住宅の調査件数が2年間で285件と聞いておりますので、一定の定住促進につながっていると考えているところです。

○企画財政課長（本田隆裕君） 企画財政課としましても、民間事業者が求人サイトを立ち上げるような動きがもしございましたら、移住定住ポータルサイト内にリンクを張る、こう

いったことをしながら、いろいろ工夫して連携していきたいと思います。

○10番（田上 忍君） 今、課長から答弁がありました。この中では何か役場執行部として、この総合計画にあった、若者を中心とした定住促進、これを図っていくということであるんですけど、これについては何かやっていますか。今の答弁を聞いたら、ありきたりのことぐらいにしかちょっと受取りができなかったんですけど、何か特別にこんなことをやっているって、そういうのはないんですか。

○企画財政課長（本田隆裕君） お答えします。

若者にターゲットを絞った移住定住促進というのが、特には今はやっておりませんが、今回の田上議員との一般質問に向けまして、ぜひこういった若者が移住定住につながるような取組みを今後もしっかり努めてまいりたいと思います。

○10番（田上 忍君） 総合計画は長期の計画なので、その中で、何か今後やっていってもらえればと思います。やはり若者が増えないといけないと思いますから、どんどん企業誘致も今話を聞くと増えていっている。そして、インターチェンジも来ている。いい条件揃っていると思うから、何かできるんじゃないかなと思います。

あと、よく聞くのが、瓜山地区にコンビニがあればという意見をよく聞くんですよね。そのほうには平成音大もあります。平成音大生が、「じゃあ、どこかでちょっと買い物に行こうか」と言っても、かなり遠くまで行かなければいけない。この辺何かコンビニを誘致する動きというか、その辺はないのでしょうか。

○商工観光課長（河地克敏君） お答えいたします。

企業誘致係の窓口にコンビニを建てたいという問い合わせもあっておりますので、そういう企業へ働きかけをしていきたいと思っております。

○10番（田上 忍君） ぜひ誘致をお願いできればと思います。町長も積極的にやってもらえればと思います。

では次に、先ほど町長から言われましたけれども、町で任用されている移住コーディネーターということでありました。この移住コーディネーターはどのような形態で任用して、具体的にはどんなことをやられているのでしょうか。

○企画財政課長（本田隆裕君） お答えします。

移住コーディネーターは、会計年度任用職員として採用しています。役割としましては、本町の魅力を広くPRし、本町への移住者を増やすための取組みを行っております。

移住定住推進業務に広く携わっております。

○10番（田上 忍君） はい、わかりました。あと、決算書を見ますと、平成3年度お試し移住ツアーの取組みがありました。実際どのような内容で、その成果はどれぐらいあったかについてお願いします。

○企画財政課長（本田隆裕君） お答えします。

このお試し移住ツアーに関してですが、まず移住希望者とオンラインでつなぎまして、御船町の住みやすさをわかりやすくまとめた動画を紹介するものになります。このツアーでは、先輩移住者と直接話をしたり、質問を受け付けたりとか、こういったことで、魅力を伝えて、御船町での生活を体感できるような企画も盛り込んでおります。全4回行いまして、合計80名の方に参加をいただき、そのうち1組、2名の方が御船町へ移住されました。

○10番（田上 忍君） それではもう1つ、定住支援制度というのがあると思いますが、これの役割と、それから成果についても、これもお願いします。

○企画財政課長（本田隆裕君） お答えします。

定住支援員制度なんですけど、定住支援員は町との雇用関係はなく、委嘱という形で活動していただいております。中山間地域における空き家の実態把握及び利活用可能な空き家の掘り起こしに関する業務、それから移住者が地域で円滑な生活を始めるための支援、こういったもののほかに、定住者を受け入れる地域の広報に関する業務を担っております。

それから成果ということですが、空き家の掘り起こしを実施していただいた結果なんですけど、4件の空き家を登録し、そのうち2件が成約に至っております。

○10番（田上 忍君） 続いて、地域づくり、まちづくりという観点から、人材確保というのはできていますか。

○企画財政課長（本田隆裕君） お答えします。

町内には、たくさんの地域づくり団体が活動しておられます。各団体から、地域づくりのために御要望があり、町が受入可能と認めた場合には、地域おこし協力隊を任命し、その団体の活動に協力をさせていただいております。

なお、現在町では5団体に合計12名の協力隊員が活動しています。

○10番（田上 忍君） そうでしたら、この地域おこし協力隊はどこから御船町へ来られているのでしょうか。

○企画財政課長（本田隆裕君） お答えします。

東京都をはじめ、埼玉県、京都府などの都市地域から、それと政令指定都市であります熊本市から移住されております。

○10番（田上 忍君） そうしましたら、この地域おこし協力隊員ですけれども、たしか5つの団体へということだったと思うのですが、これはどういう団体に今行かれていますか。

○企画財政課長（本田隆裕君） お答えします。

5つの団体を申し上げたいと思います。まず、一般社団法人御船町観光協会です。地域おこし協力隊の受入れは5人となっております。次に、NPO法人愛郷吉無田です。この団体は自然環境の保全、育成、教育に関する事業を行っておられ、会員の受入れは4人です。次に、オールみふね恐竜の郷復興プロジェクトです。熊本地震からの復興を目指して活動しておられる団体で、隊員の受入れは1名です。次に、水越地域活性化協議会です。水越地域の活性化、集落維持を目的とした地域づくり団体でございまして、隊員の受入れは1名です。次に、アートネットワーク熊本みふねです。芸術文化資源を未来に伝え、地域の文化発展に寄与するという団体で、隊員の受入れは1名です。以上、5団体となります。

○10番（田上 忍君） 今、各団体ごとに人数がわかったんですが、この受入人数というのは、その受け入れる団体が、例えば12人欲しいといえれば12人と、要するに何人でも受け入れることというのはできるのですか、制度的には。

○企画財政課長（本田隆裕君） お答えします。

地域おこし協力隊の受入人数について上限はありません。必要と認めれば何人でもそれは協力隊としてお願いしたいところです。ただ、あとは受入団体のほうが隊員をちゃんと受け入れて、活動を1年間していただく体制が整えてあるかとか、いろいろ条件をしっかりと、要件を確認しながら、次年度の予算等に反映していく必要があると思います。

○10番（田上 忍君） そうしますと、受入団体も人数の制限はないと。そしてあと、では町としても人数制限というのは全然ないということによろしいんですか。

○企画財政課長（本田隆裕君） 特に、この団体は何人までとか、そういった制限は設けていません。

○10番（田上 忍君） はい、わかりました。あと、この地域おこし協力隊には、たしか任期があったと思いますが、その任期と任期満了後の、今まで何人かおられたと思うんです

が、その方たちがどのような方向へ進まれたかについて、教えてください。

○企画財政課長（本田隆裕君） お答えします。

地域おこし協力隊の任期は、国の地域おこし協力隊推進要綱におきまして、おおむね1年以上、3年以下と規定されています。御船町の運用としましては、最大3年の任期ということで設定をしております。

任期満了した隊員につきましては、全体の85%が御船町に定住され、起業もしくは町内事業所へ就職をされています。

○10番（田上 忍君） ということは、大体地域おこし協力隊で入ってきた方は、御船町に移住しているということですね。

次にいきますが、ホームページに、この移住定住のところで、住宅制度というのがありました。私がこの一般質問を出すときには、そこにはまだ何にも載ってなかったんです。その後見たら、ちょっと何か載っていましたが、住宅制度という、何か情報が少ないような気がするんですけども。その辺はどう思われますか。

○企画財政課長（本田隆裕君） お答えします。

町のホームページと移住定住サイトをリンクしまして、サイト内の住宅サイトのページで空き家活用の補助制度等を紹介しております。御指摘のとおり、まだ内容的にもっと見やすくわかりやすく掲載するようにしたほうがいいと思いますので、今後さらに工夫してみたいと思います。

○10番（田上 忍君） では、あともう1つです。空き家の活用ということで、補助制度が2つあるということですけど、これについて説明をお願いします。

○企画財政課長（本田隆裕君） お答えします。

まず、令和2年度から実施しております空き家改修等補助金制度があります。空き家バンク物件を購入または賃借した方が、屋内のトイレとか風呂、台所、こういったものを改修する場合に、その経費について、50万円を限度として補助するものでございます。これまでの実績としましては、令和2年度が3件、150万円、令和3年度が3件、149万5,000円、令和4年度は8月末現在で1件、38万7,000円を補助しております。

また新たに空き家活用支援補助金制度というものを創設しまして、令和4年度から新たに運用を開始しております。この制度は、空き家の所有者に、空き家の相続登記に係る費用や家財道具の撤去に係る費用を補助するものでして、空き家バンクに登録していただ

くことを条件としております。補助額は、相続登記費用について、費用の2分の1を補助し、上限は5万円です。また家財道具の撤去費用について、費用の2分の1を補助し、上限は10万円です。運用開始からまだ5カ月程度しか経過しておりませんが、補助件数は現在1件となっております。

このように、空き家を借りる側と貸す側の両方に補助制度を設けているところです。

○10番（田上 忍君） 今、お聞きしましたが、まず、屋内、家の改修関係で50万円、それとあと相続が5万円で、あともう1つ家財道具の撤去費用に上限10万円とありました。まずこの家財道具の片づけに10万円で本当にできるのか。掛ける2で20万円ですね。総額なので。実際に古い家の中身を見ると、とてもこの金額では、私は撤去というか片づけることは無理だと思います。このあたりをもうちょっと見直す余地はないのでしょうか。

それと、最初の改修費用50万円、これだって、トイレだけ改修したらもうこれはトイレだけでも50万円ぐらいかかってしまうんですね。この辺はどうやってこの数値というのは出てきたのでしょうか。

○企画財政課長（本田隆裕君） お答えします。

空き屋改修にかかわる費用につきましては、不動産業者及び産業廃棄物処理業者へヒアリングを行いました。また、他の自治体の補助制度を参考に上限額を設定しております。今後も、空き家解消のために、利用者のニーズとか、それから他自治体の取組みなども参考にしながら、新しい制度についてもいろいろと検討してまいりたいと思います。

○10番（田上 忍君） では、これについて町長にもお尋ねします。御船町独自にというか、こういうのは独自かもしれませんけれども、もっと手厚くこの辺の補助をアップするとか、その辺の考えはないですか。さっきも言ったけど、とてもこの金額では間に合わないんですよ。いかがですか。

○町長（藤木正幸君） この制度を作るときに多方面に調査をかけてこの金額が出てきたところであります。そうですね、地域の皆様とお話をさせていただいて、担当課のほうに整理をさせて、また考えてまいりたいと思っております。

○10番（田上 忍君） ぜひ、一度どこかを見に行かれて、ここの改修はどれだけかかると、多分素人が見てもわかると思います。だから、本当に空き家バンクに登録してもらって、そこに住んでもらおうと思うのだったら、ちょっとそこはもう一回考えてもらえたらと思うところです。

では続いて、情報発信についてお尋ねしたいと思います。何でこれを聞くことにしたかという、この移住定住でいろいろホームページを見ていたら「ええっ、たったこれでいいの」というのがあちこちにあったんですよ。移住者の声というのがありました。この中でも、内容を見ると、移住してきたときの声は出ているけれども、では2年前に移住されてきて、新しく、今この方はどうなっているのかなど。そういうところも、やはり新たな情報を入れていけば、もっともっと「ああ、やっぱり御船っていいところだな」と思ってくれるのではないかと考えています。だから、そういうところでどうでしょう。情報発信は十分行われていると考えていますか。

○企画財政課長（本田隆裕君） お答えします。

まず、移住定住ポータルサイトで新しい情報を載せております。またInstagram御船町公式アカウントでも情報を発信しております。ただ、まだまだ情報発信はできると思いますので、各メディアをはじめ、様々なツールを活用し移住定住につなげていきたいと思っています。

なお、これは御紹介になるんですが、上益城地域振興局でも「ちょうどいい田舎上益城」という、移住定住情報発信事業ということで、郡内5町のPR動画配信やパンフレット制作などに取り組んでおられます。

○10番（田上 忍君） あと、先ほどちょっと言いましたけど、移住者の声のところ、このあたりをもうちょっと何とかならないものでしょうか。

○企画財政課長（本田隆裕君） 議員御指摘のとおりだと思います。今後は、もっと多くの声を拾い随時更新していきたいと思っています。

○10番（田上 忍君） まあ、七滝中央小みたいな更新はなかなか難しいかと思いますがけれども、それはもう、ああいうふうにするのだったら、やはり専門の情報発信分野を、そういう係を作らなければ無理かなと思います。でも、随時最新の情報を載せていってもらえればと思います。

特に町のホームページは、県外から移住される方はまず町のホームページを見てくると思います。町の様子を見るためにはこれが一番の町の顔じゃないかと思っています。移住定住に係る町のホームページの更新について、この辺の情報更新、もっと誰かが見ていかなければいけないと思うんですけども、このあたりは総務課長はどのように考えていますか。

○総務課長（野口壮一君） 町民等に有用な情報を提供していく町のホームページにおいて、今議員がおっしゃるように、調べやすさ、見やすさ、それからわかりやすさなどが求められており、閲覧者の満足度を高める工夫が必要だと感じております。ホームページの運営等を円滑に行うために、御船町ホームページ管理運用要綱を制定しております。所管する事務に関するホームページの記事作成、管理に関することを所管課、総合的管理、技術的支援を総務課が担っております。総務課としては、定期的にホームページ記事の内容見直しを所管課へ依頼して、適切な情報発信、管理に努めているという状況になります。

今後、さらなるホームページのわかりやすいページづくりなど、内容充実に努めて、御指摘があった移住定住促進や町の様々な情報発信に取り組んでいきたいと考えております。

○10番（田上 忍君） 今日の一般質問の中で、情報発信についてInstagramをやっているよと。Facebookは1つに統一したよとか、そういうことを、今回答弁がありました。こういうのもっと何か町のホームページのトップ画面にドンと、そういうのを出したらどうですか、いかがですか。

○総務課長（野口壮一君） 今、議員がおっしゃったように、インスタそれからFacebook等も、個々の事業等に使ったり、共有して使ったりして情報発信をしているものもあります。今、議員がおっしゃったようにトップページあたりにリンクを張り付けるというような手続をとっていきたいと考えています。

先ほど言いました運営要綱の中にも、ホームページの運営委員会というものを作るようになっておりますので、ぜひそういう運営委員会をしっかりと立ち上げて、職員の中에서도しっかり議論しながら、見やすいホームページに作り上げていきたいと考えております。

○10番（田上 忍君） まず移住定住を促進するには、やはり第一番は、外へ向けての情報発信が一番かなと。やはり知ってもらわなければここに来たいよとは思わないと思うんです。ですから、移住定住政策の1つ、そのためには情報発信も1つの手段だと思います。この辺、やはり連携しながらやっていかなければ、移住定住の促進にはつながっていかないのではないかと私は思っています。

ですから、その辺を今後どのようにやっていくか考えながらやっていってもらえればと思います。

ということで、以上で私の一般質問を終わります。

○議長（池田浩二君） これより午後1時まで休憩いたします。

~~~~~ ○ ~~~~~

午前11時51分 休憩

午後 1時00分 再開

~~~~~ ○ ~~~~~

○議長（池田浩二君） 休憩前に引き続き、一般質問を行います。

○5番（田上英司君） 議席番号5番、田上英司です。

4回目のごみ処理施設建設関連の質問ですが、ごみ処理施設を本町に建設するという上益城広域連合主体の事業に対して、現時点で既に賛成、反対の意見が飛び交っていることはもう御承知のとおりです。今では、その反対の矛先が、行政に向き、現町政や我々への批判の声が突出しているということです。ですから、現町政は、我々を含めた者は、真剣に住民と向き合わないで完全に信用信頼を失うと思っております。

他町の住民の方、それと他町の議員にちょっとお尋ねしてみても、全く他人事です。誰が得するのか、あつてはならない民間業者との癒着とか、裏取引のうわさまで話が発展している。こういうことは放置してはいけないと思っておるところです。本町に建設されるからといってこれまで説明会等々も行われておりますが、疑問や不安や懸念、これが聞き流し状態になっていると。そのまま、だから住民の不安な気持ちに拍車がかかって増大させているのではないかと思っているところではあります。

町行政は、自分たちも住民であるということをお考えいただいて、我々を含めて職員の方々一人一人がこの問題を先送りせずに、今真剣に考えて、自分の考えを養って住民と向き合わなければ、行政の意義というものをなくして、信用信頼を損ねるとなるのではないのかということで危惧しておるところです。

個別の質問は、質問席にて行います。

○町長（藤木正幸君） 田上議員の上益城5町ごみ処理施設建設についてお答えをいたします。

上益城5町のごみ処理施設建設については、これまで事業計画が変更に至った経緯や事業概要をはじめ、事業の有益性や安全性など、地元の上野地区を中心に説明し、理解を求めてまいりました。

また、7月28日には、本年度から事業者が環境アセスメントに着手することに伴い、事業の内容をできるだけ広く知っていただくため、全ての町民の皆様を対象とした住民説

明会を開催いたしました。これから事業者による環境アセスメントが実施される中で、より詳細な事業計画や環境保全対策等が段階的に示されています。今後、施設の立地が予定されている町として、適正に環境アセスメントに携わり、事実に基づき丁寧な説明に努めながら、町民の皆様が抱える不安や懸念を解消して、この事業がよりよい事業となるよう取り組んでまいります。

その他、個別質問については、担当課長から答弁させます。

○5番（田上英司君） 午前中は、大局的な見地で質問や答弁がありました。私は別の視点で30項目ほどお尋ねしたいと思っておりますので、簡潔な御答弁をいただきたいと思えます。

まず、一番最初に聞いておきたい。ごみ処理をされる業者、事業者は町の誘致企業としての扱いでしょうか。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

当該事業につきましては、企業誘致プロジェクトチーム等での誘致企業として取り扱ってはございません。

○5番（田上英司君） それでは、具体的な質問に入りますが、7月28日、住民説明会で環境アセスの結果、厳しい影響があるとなれば、この事業に着手しないという事業者の答弁がありました。この答弁を聞いてから、この答弁は、そんなこと自体はないということをお前提とした住民サービスの発言ではないかと思っておるところです。たればの世界であると思えます。

この事業者のおっしゃった著しい影響が出た場合は着手しないという答弁、これは信頼される答弁と思われますか。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

これまでもあった同様の質問の際にも答弁をさせていただきましたけれども、環境アセスメントの結果、解消できない重大な影響が確認されたことにより、事業者の判断で事業を中止に至った事例というものがございます。先般、議員御指摘の説明会においての事業者からの発言については、このような事例を踏まえて答弁されたものであると考えます。

また、今後実施される環境アセスメントの評価に基づきまして、事業者は必要な対策を講ずるものと承知しておりますし、その結果を踏まえ事業計画が適当と上益城5町が認

めた場合に限り、立地協定や環境保全協定を締結することとしております。

○5番（田上英司君） この会社の狙いは会社の利益であるということは当然ですが、会社には住民のためという概念はあまりないだろうと思いますが、必ず建設するという気持ちが強いと思っておるところです。

そこで、いわゆる強権的な手法は誰も理解はしないと、これは当然ですね。行政の判断、出来レースと批判されている、先ほどの、私たちにも批判が向いているんですが、事実に基づき丁寧な説明に努めると町長御答弁もありましたが、この業者がされる環境アセスについても、町としては、事実確認をされる予定ですか。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

環境アセスの事実確認と申しますと、公表された結果ということになると思います。当然、そこには県の審議会また町からの意見も踏襲されたものと承知しておりますので、当然確認はしていくということになります。

○5番（田上英司君） また同説明会で事業者側が、この事業は基本的にデメリットはないと発言されております。また、町長も早くも賛成だという意思表示をされております。デメリットもないことを前提とした環境アセスメント、信用性はないと思われませんが、全くデメリットはないとお考えでしょうか、お尋ねします。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

確かに説明会でデメリットはないと事業者から答弁がありました。周辺環境への影響、それから交通問題等への懸念につきましては、今後実施されていく環境アセスメントの調査により予測、また評価、また十分な環境保全対策が講じられます。また、その調査は県条例に基づき実施されますもので、事業実施が環境に与える影響について、客観的かつ科学的な調査を行うこととされており、熊本県においては専門家からなる審査会で審査が行われるため、事業者側の一方的な都合に合わせて実施できるものではないことから、信用に足るということで考えております。

○5番（田上英司君） それとまた別に地下水を1日300トン使用するという話も出て、近隣住民への不安をかき立てておりますが、この地下水の問題、菊陽町の半導体、今話題になっておりますTSMCの子会社、JASMですか、子会社の水を利用される場合、1万2,000立方メートルを採取するということになっておるようですが、この菊陽町でも心配があるみたいで、菊陽町は地下水が低下しているという、県内11市町村のうちの1つな

んですね。ですから、重点地区に指定されている県議会と菊陽町の町議会でも議員の方々が懸念されている状態です。

御船町の事業所は1日300トン使うと言われていたが、これでも少ないとおっしゃっておりますが、本町はこの300トンという数字が出ている、これに対して大丈夫と思われませんか。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

ただ今議員から菊陽町の件について触れられましたが、本町においても、本町も特に地下水の水位が低下している地域であるこの11市町村の1つ、重点地域に指定されております。地下水を採取する場合には、揚水機の吐水口の断面の大きさで若干手続が異なりますが、地下水を採取するものは、町を通して県へ申請し、許可を得る必要があります。また、この申請に当たっては、揚水試験を行い、周辺の地下水への影響等を調査した上で申請をする必要があります。加えて、地下水使用を抑制するための合理化計画及び涵養に関する計画も提出が必要となっております。

熊本県地下水保全条例には、周辺の地域に地下水の水位の著しい低下、地下水の塩水化、地盤の沈下等の影響を与える恐れがあると認められる場合は許可されないということとなっております。

また、事業者から説明会の際に、1日300トンの水を使用するという発言がありましたけれども、これは現在稼働している施設での使用水量を目安として発言されたものでありまして、説明会でも補足されましたように、あくまで使用水量が300トン程度であり、採取する水量ではないということ。また、当然循環する水というものもありますので、正確な数値ではないということは説明会でも補足をされました。

今後、施設で使用する水の量というものは精査されてまいりますし、先ほど述べましたように、地下水を採取する場合は、揚水試験等により影響調査をした上での申請、許可がなされるものということですので、許可が出される場合にあっては、地下水には影響はないものと認識をしているところです。

○5番（田上英司君） また、住民の方から、仮に施設ができれば、もう上野地区には住まない、住民の発言がございましたが、それほどまでに住民に不安をかき立てているのではないかと驚きました。加えてこれまでいろんな話が出ておりますが、第6期御船町総合計画、住み続けたい御船町を作ることにもつながらないことにもなるので

はないかなと思います。

また、地域は地域で、本年の3月28日に中山間地地域の移住定住促進協議会の勉強会がありまして、地域活性化への地域住民が一丸となって努力をしている中で、いかに地域住民の生活の不安に加え精神的な不安まで与えているのではないかと、インフラの問題だけではなく、精神的にも地域活性化を阻害する要因となってくるのではないかと思っているところなんです。町行政としていかにこの点をお考えでしょうか。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

今回の民間事業者によります事業計画におきまして、周辺環境への影響それから交通問題などに対し不安を感じておられる地域住民の方もいらっしゃるの十分承知をしております。一方で、高齢化等に悩む中山間地域の活性化につながるのではと期待をされている地域住民もいらっしゃるのも事実であります。

今後施設の立地が予定されている町の責務としまして、事業者や広域連合とも連携をして、地域の皆様の不安を払拭して、当該事業が議員御指摘の協議会の目指す中山間地域活性化の将来像の一助となるよう、取り組んでまいるといことにしております。

○5番（田上英司君） もう上野には住まないという方は女性の方でありました。後ほどまた関連質問をしますが、この7月28日の住民説明会、事業者から産業廃棄物は九州全域から要望があると発言がありました。このままでは、5町のごみ処理施設ではなく、九州のごみ処理施設になってしまうのではないかと、そういう、名称が変わるのではないかと、思いますが、いかがですか。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

先般の説明会においての議事録を私のほうでも確認をさせていただきました。事業者から発言のありました内容は、現時点においても、九州外にある事業者の既存施設において、熊本や九州管内からのごみを日々受け入れている現状があること。また将来的に当該施設が建設できた場合には、ごみの域内処理の観点から、熊本県内をベースに、ごみを受け入れていくというものであります。

議員御指摘のとおり、説明会で配布された資料には、九州外のごみの受入れはゼロではないという記載もありますけれども、説明会で御発言があったように、基本的には県内のごみをベースに受け入れるということでもあります。

○5番（田上英司君） 「も」という言葉がありますね。ということは、ゼロではないという

ことをおっしゃっているわけですから、将来、8年から9年、10年先はわからないわけです。産業廃棄物は仮に九州全域から来る。すると一般ごみも5町全域から上野に来ると、まさに本町は恐竜の町と言っておりますが、ごみの町とやゆされるようなことになったときをお考えですか。その感想があれば。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

大栄環境グループであります三重中央開発株式会社、研修に行かれたと思いますが、そのプラントがあります三重県伊賀市は伊賀の名水の産地で、地域の名前を冠しました伊賀の天然水がブランディングされておまして、伊賀市のふるさと納税などにも活用されております。このことから、ごみ処理施設の整備自体が町のイメージを直ちに損なうものではないと考えます。しかし、今後風評被害などで町や地域のイメージが損なわれないように、地域活性化策それから観光振興策、こちら両面に取り組んでまいりたいと考えています。

○5番（田上英司君） 元に戻りますが、一般廃棄物の処理は、聞くところによりますと平成27年から整備費を、試算で約215億円かかるがやむなしということで進んでおった中で、令和3年3月に民間業者が手を挙げた。これに対して、民間業者が来れば地震災害で多大な出費をしている町としても財政負担が軽減される。また、よりすぐれた計画であるということから、この5町のごみ問題が一気に解決するのではないかということ、現在に走っておられるのですが、そのいきさつの詳細は、午前中の質問、答弁等にありましたので省略させていただきますが、いずれにせよ我々の知らないところで変遷してきた。そして冒頭聞きました、企業誘致ではないという答弁でしたが、企業誘致のための実績づくりではないのでしょうか、お尋ねします。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

企業誘致の実績づくりではないかという御質問であります。今回、上益城5町により施設整備の計画が進められていた経緯としまして、各町が抱えるごみ処理施設の老朽化問題というのがまず第一義的にあります。まずそれを解消すること。

今、議員も御指摘がありましたように、そこに5町の財政それから従前の計画に照らして環境負荷が働いたこと、こういったものを総合的に勘案して、民間事業者による事業計画に変更したものですので、基本的には企業誘致の実績づくりということではございません。

○5番（田上英司君） いろいろ御答弁をいただいたことから、当初から産廃処理が含まれていたということじゃないかということ質問しようかと思っておりましたが、それは別として、次に、産廃処理に町長が手を挙げたのか。どういった経緯で、広域連合の中で、進められてきたかということで、広域連合の当事の議事録の開示請求を必要ではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

開示請求が必要かという御質問ですが、協議会には5町の町長も出席しております。私ども事務方にはその情報については経緯も含め、しっかり説明をいただいているところですので、当方としては議事録を取り寄せる計画、また予定はございません。

○5番（田上英司君） なぜそこまで言うかといいますと、業者の説明では敷地の広さが12.6ヘクタールということです。私は個人的にひとつまだ疑問が解けないのは、一番最初からこの12.6ヘクタールを必要とされてきたのか。後に産廃が入ったから、当然大型10トン車ベースが何台も入った待機所からいろいろ敷地内の面積が必要になる。それは、追加して土地を求められるという動きは見えません。当初から産廃処理ありきでこの面積の広さを求めて計画があったのではないかと理解しているのですが、いかがですか。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

用地の取得に関しましては、令和3年3月に熊本県から首長に対しまして、民間事業者による情報提供がある前から行われてきたものであり、産廃ありきの用地取得ではないものと承知しております。

○5番（田上英司君） では一般ごみを処理するだけでも、この12.6ヘクタール、この広さが必要であったという理解でよろしいですか。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

一般ごみ処理場の面積等については、この用地取得の面積よりも少ないものと認識しておりますけれども、用地取得に当たって、必要な部分だけ購入する、また用地取得するというのがなかなか難しい部分もあって、エリア全体を用地取得したということで、私は認識をしています。

○5番（田上英司君） わかりました。それでよしとしましょうか。

次に、令和3年、業者が手を挙げたという時点で産廃処理の話が加わったという説明は何回も聞いております。その時点で、地域住民の方々への説明をすべきではなかったの

かと思いますが、いかがですか。

○町長（藤木正幸君） お答えを申し上げたいと思います。

令和3年3月に熊本県から民間事業者の産業廃棄物処理を含めた事業計画の提案を受けました。その時点では、事業計画の精査ができておりませんでしたので直ちに公表をして説明するということはできませんでした。しかし、5町の首長と熊本県による事業計画の精査が完了し、住民の皆様の説明を行おうとしていた矢先、新聞報道により情報が拡散され、御心配や御懸念を与えてしまったことに対して反省し、また皆様方に心からお詫び申し上げたいと思っております。

○5番（田上英司君） 平成27年から地権者の方々、家庭ごみの処理をしていただくということで、自分たちのためだと思って当然土地を手放していらっしゃる。廃棄物産廃処理をオーケーとしてからの説明では、順番が間違っているのではないかと。今、町長の御答弁にもありましたが、当事は精査できてなかったということもありますけれども、順番が間違っているのではないかとこのことを言われる方もいらっしゃって、住民放棄で、秘密裏に物事は進められていたのではないかとこの不信感がある、行政は、この点は素直に反省して、行政手続に誤りがあったと認めるべきではないでしょうか。

○町長（藤木正幸君） 繰り返しになりますが、熊本県からの情報が入ってきたときには、やはり私たちも不安でたまりませんでしたので、まずは精査することから始めさせていただきました。その精査した結果、5町で話し合い、熊本県とも話し合いながら、これで行けるだろうというところで説明にお伺いするところでありました。それから今に至っているところでもあります。

○5番（田上英司君） 改めてお尋ねいたします。町長はお詫びをされましたが、熊日の産廃スクープ記事で初めてわかったわけですが、当時上野のほうの事務説明会で黙っていてもよかったという発言がありましたが、それは舌足らずだったと町長が言われましたが、では、最後まで公表しないつもりでおられたのか。いつの段階で説明される予定だったのか、お尋ねします。

○町長（藤木正幸君） 新聞報道がなされました。新聞報道に出る前、説明に回るという予定で組んでおりました。その矢先の新聞報道であったということです。

○5番（田上英司君） これは過ぎ去ったことなのですが、それが行政に対する不信感として残っているということですね。

熊本には大地震が、御船町も当然被害を受けたんですが、それから復旧・復興されました。その次に来るのは発展なんですね。復旧・復興それから発展なのです。物事の終わりは物事の初めということわざもあります。この発展は、わくわくする発展なのか、遊び心のわくわくなのか、発展名目の争いは町を壊すと思われませんか。

○町長（藤木正幸君） わくわくするためにはいろんなものがあります。やはりそこには人の心のつながり、ここをわくわくさせないとできないと思います。発展的な私たちの施策によってわくわくする町を作っていきたいと思っています。

○5番（田上英司君） 誰しも平穏で平和な町を望んでいるのですが、分断、争いをする町には発展はないと。誰のための事業か、何のための事業かと、行政の自己満足の事業なのかということで、せつかくやろうとされるのが、方向性が狂ってしまうのではないかという懸念もしているところです。それで、きれい事を並べて住民の気持ちを置き去りにして突っ走っても将来のためにはならないと思っておるところなんです。いろんな話が飛び交っております。たまには平坦地もそうですが、上野地区方面にちょっと回って、住民の声を聞くということも大切ではないかと思います。

町長、副町長は熊本市内に居住されておるから他人事ではないかと、いろんな話も出ているんですよ。このマイナスのうわさ話が出るということ自体が、脇が甘いのではないかと思います、いかがでしょうか。

○町長（藤木正幸君） 議員が御心配されているようなことは一切ございません。

○5番（田上英司君） それならよろしいんですね。でもこれが拡大しないように、そういうスタイルで通していただきたいと思うんですが。

この処理場建設を押し切って進めれば、町を巻き込んだ利権が絡んでいるという話が、ますます拡大してしまうと。その払拭に力を入れる無駄な努力がまた必要になると。信頼回復には、時間と労力がかかる。反対運動の真っ最中の山都町でも、いろんな予期せぬことが今話題となって、メディア等で騒いでいるのですが、御船町においても山都町みたいな予期せぬ事態が発生するということを想定されましたか。お尋ねします。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

町としましては、今後も環境アセスメントの科学的また客観的な結果の公表、それから事業の有益性、安全性を誠実かつ丁寧に住民の方々に説明をして理解を求めていきたいと考えています。

○5番（田上英司君） 山都町の話をしてしまいましたが、山都町の住民の方々に、熊本学園大学の中地とおっしゃるんですかね、中地という教授の先生が助言をされているんですね。「環境アセス手続中に多くの意見を出すことが大切です」ということを助言されております。この環境アセスは10月から始まるということを知っていますが、今からこの間に町として、町独自の小まめな説明会を開くなり、定期的に改善策を展開していくということも必要ではないかと考えますが、いかがでしょうか。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

環境アセスメントにつきましては、当初、配慮書が議員が今御指摘の10月頃に公表されるということで、私どもも聞いておりました。しかし、調査を行う事業者の選定に時間を要したことから若干の遅れが生じておまして、現在、来年1月頃を目途に公表ができるよう準備が進められていると聞いております。本年度は配慮書の公表の段階になっておまして、公表された配慮書の内容について、町は県知事に、住民の方などは今事業者へ意見を述べることができます。

環境アセスメントについては、事例も少なくわかりにくい部分も多いことから、公表された配慮書の内容、それから今後の流れなどについて、町による説明会を開催する予定としております。

○5番（田上英司君） それでは、事業者が環境アセスをされる。そのために事務所あたりを御船町のどこかに置かれる予定があるのですか。

○環境保全課長（鶴野修一君） 事務所の件ですけれども、先般、事業者から環境アセスメントを行う業者との契約が完了した後の情報があったばかりで、これから様々な情報を整理する段階でありますので、この環境アセスメントの調査のための事務所の所在については、承知していないところです。今後、環境アセスメントに関する情報が事業者により公開されてまいりますので、当方でも公開された情報については説明会時それから町ホームページなどで周知してまいりたいと考えています。

○5番（田上英司君） 課長は、先ほど私の質問に対して、環境アセスメントは私が10月から始まるということ、課長は10月から公表するとおっしゃいましたが、第1回の環境アセスの結果発表はいつ頃の予定になりますか。

○環境保全課長（鶴野修一君） 少し答弁がわかりにくかったかなと思います。まず、初年度、着手して、その年は環境アセスメント調査を行う項目などを記載をした配慮書が公表され

ます。その公表が来年1月頃に、少し遅れているということを申し上げたということです。

○5番（田上英司君） 配慮書として公表されると。これはもう隣の山都町ではありましたね、今月末までぐらいかな、その公表期間はですね。それはそれとして了解をしましたが、この事業が5町の人たちによって構成されている広域連合主体の仕事、町の独自の仕事ではないという説明を何回も聞きました。そう言いながら、そうしながら、町は懸命に住民に設置する町として理解を求める活動を展開されておるんですが、この点を、このつながり、よく理解されていない面も確かにあるんです。スタート時点に立ったばかりとか、住民との折り合い点を見つけていくのが大切なことだろうと思うんですが、町長のおっしゃる丁寧な説明を今後していくということですが、具体的にはどういうことでしょうか。

○環境保全課長（鶴野修一君） 今、議員がおっしゃったように、本年3月28日に環境アセスメント実施等に向けた基本計画を締結し、スタート地点に立ったばかりであります。今後、事業者による環境アセスメント調査が行われ、評価公表がなされていきます。5町のごみ処理等の課題を解決するために事業の推進をしておりますが、施設の立地する町として、また5町として環境アセスメントの結果に基づき事業計画が適正と認めた場合に、改めて環境保全協定や立地協定などを締結するものでありますので、今後事業に注視しながら、立地町としては適正な対応をしておりますし、こういった過程、それから今後のスケジュール、こういったものも丁寧に住民の方に説明していくということでございます。

○5番（田上英司君） 広域連合の仕事と言いながら、さっき言いましたように本町に建設されるということから、町が前面に出て住民の知りたいことへの不安とか肝心な点について説明される。その中で、第三者的な発言になるということはやむを得ないとしても、住民の方々には、先ほど申しましたように、二面性があるのではなかろうかと理解されている方もいらっしゃると思います。住民に即答できないようなときは、その住民の方の連絡先等々を聞いて、後で回答してやるというような、そういうことも丁寧さの1つではなかろうかと思うんですね。そしてそういう疑問、不安が一つずつ消えていくということで、そこで丁寧さが求められると感じているところです。

広域連合というのは御案内のとおり、平成11年に広域的な行政サービスを行うということを目的として、上益城5町により設置されていると聞いております。この全体主義的な考えで住民生活を破壊して、住民に不安や懸念を与えるようでは、これは何も広域サー

ビス、行政サービスにならないわけです。その存在、広域連合の存在、必要性を否定されてもやむを得ないと考えますが、いかがでしょうか。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

今回のごみ処理施設の整備計画につきましては、上益城5町のごみ焼却施設の老朽化に伴います一般廃棄物処理の課題、それから5町の財政負担や従前の計画よりも環境負荷が軽減されるなど、各町が行うべき行政サービスの質それから住環境の維持に大きく寄与するものであります。このことから、一般廃棄物処理に関する構成町の調整、それから用地の造成、貸付を行う広域連合は様々な広域的ニーズを柔軟かつ効率的に対応するとともに、広域的な行政目的を達成するために設置されるという特別地方公共団体の役割を十分果たしていると考えています。

○5番（田上英司君） 早急に、住民の方たちと良好な関係を構築していかなければ、将来的には住民投票とか、あるいは条件闘争になる、そういうことも視野に入れておられるかどうかわかりませんが、そうなったら、一行政の力だけではなく、司法機関あたりも入ってくると思われます。そして加えて行政の失態につながると。

先ほど、午前中の町長答弁に、住民の方と知恵とかアイデアを出して、今後対応していきたいとおっしゃいました。今まさに丁寧な対応の積み重ね、もしくは元の一般ごみ処理施設に戻すというような英断も出てくるかもしれませんね。それを知恵とアイデアを出し合うとおっしゃったから、これはいつされるのですか。

○環境保全課長（鶴野修一君） お答えいたします。

午前中の福永議員の答弁の中で、住民の皆様方のアイデアまた行政のアイデア等を協働で作りに上げていくという答弁を差し上げました。これについては、地域活性化策の取組みに対して言及をしたものでございます。とはいえ、全体的な事業進捗、それから環境アセスメントの報告、また情報提供についても、住民の皆様方の意見を取り入れながら、ごみ処理施設の事業推進にかかわらず、ほか行政運営にも心がけていきたいと考えています。

○5番（田上英司君） それでは、最後の質問に移りますが、町民の方々から見た行政の意義について、町長はじめ職員の方々、我々もそうですが、いかに独自の考えを有しておられるか。行政はまさにいざというときのために役立つ存在でなければならぬと私は理解しております。不毛な対立や言い訳はやめると。さっき申しましたが、政争の自治体には発展はないということです。住民生活が事実上の人質になっているんですよ。住民生活の向上

のため、住民が必要、また住民の方が望まれることを、行政がやらずにして誰がやるんですかね。そこなんですよ。

前回の質問でも言いましたが、住民とともにある御船町、まさに行政の一丁目一番地がここにあると思っております。行政の意義について、いかに考えていらっしゃるか、お尋ねします。

○町長（藤木正幸君） 端的にお答えさせていただきます。行政の意義は何かと問われれば、それは全ての町民の幸せのためにあると思っております。

○5番（田上英司君） まさに住民のほうを向いた目線で頑張っていたきたいと思っているところです。

まとめとしまして、環境アセスメントに10月から入るということであれば、町は町独自の、町はこれからも独自の説明会等を幾度となく重ねていって、住民のさらなる疑問、不安等を聞いて、それを業者、それから広域連合に伝えていって、前向きに問題を解消していく姿勢を見せることが必要になってくるのではないかとということです。

環境アセスメントも2～3年かかると。2～3年ボーとして何もせんと。ならば今後住民の方々の不安だけが拡大していくだけではないかと思っております。一日も早い争いをなくすために、住民の信頼をまず取り戻すと、純真に住民とともにある行政に全力を尽くしていただきたいと念願して、一般質問を終わります。

○議長（池田浩二君） ここで2時5分まで休憩します。

~~~~~ ○ ~~~~~

午後1時52分 休憩

午後2時05分 再開

~~~~~ ○ ~~~~~

○議長（池田浩二君） 休憩前に引き続き、一般質問を行います。

○7番（森田優二君） 7番、森田です。通告しておりました件につきまして質問をいたします。

今回で5回目の一般質問になりますが、質問をするたびに新たな問題点がわかってきております。また、収蔵物の移動も7月に運搬費の補正予算が議決されたにもかかわらず、まだ入札も行われていない状況です。観光交流ギャラリーの本来の使用目的が無視され、一部の職員が勝手な使い方をしているように思えてなりません。

なお、個別の質問は質問席より行います。

○町長（藤木正幸君） 森田議員の恐竜博物館の運営について、お答えをいたします。

御船町恐竜博物館は旧博物館から25年目を迎え、本町の教育、文化の発展と観光の推進に寄与してきております。本年は、新館に移転し9年目を迎え、平成26年のオープン以来延べ約95万人が来館されました。日頃から丁寧な教育支援活動や特別展等の情報発信活動、調査研究活動など多岐にわたり事業を展開してきたことで、創立後小規模な施設でありながらも、県内外から注目を集め、多くの利用者に高い評価を得ているところです。

しかし、運営に当たっては問題もあり、これまでも御意見をいただいているところでもあります。今後、博物館協議会を開催し御意見も参考にしながら、課題の解決に向けて取り組んでいきたいと考えています。

恐竜博物館は本町の観光のシンボルでもあり、多くの来館者を町内回遊に結びつけるために、商工会、観光協会等と連携を深めながら町の教育、観光、両面に寄与できるよう運営を行ってまいります。

その他個別質問については、担当課長から答弁させます。

○7番（森田優二君） それではまず初めに、6月の一般質問で、過去3年間の化石の発掘の箱数とクリーニングした化石の実績報告を求めていました。クリーニングの実績のほうはまだ報告があっておりません。クリーニングの実績と、併せて後でグッズのほうで聞きまされども、棚卸の明細書を、現金の流れがわかる資料です。ここの準備をお願いしておきます。係長がおるのでわかるでしょう。恐らくモニターを見よんなはるから。

それでは、一般の質問に移らせていただきます。観光ギャラリーの使用規程と業務内容についての説明を求めます。

○商工観光課長（河地克敏君） お答えいたします。

交流ギャラリーにつきましては、御船町観光交流センター設置及び管理に関する条例と、その施行規則によりまして、申請や許可、料金などが規定してあります。交流ギャラリーを使用したい場合は、条例第6条に基づき申請許可を受ける必要があります。

○7番（森田優二君） 主な業務内容はどういうことになりますか。

○商工観光課長（河地克敏君） お答えいたします。

特に交流ギャラリーについての業務というのはありません。貸館業といいますか、貸して業務を行っていくということになります。

○7番（森田優二君） そこが必要なんですよ、私の場合は。それでは、前回ちょっとわかったんですけども、この交流ギャラリーの年間使用と減免の申請についての説明を求めます。

○商工観光課長（河地克敏君） お答えいたします。

恐竜博物館の交流ギャラリーの使用につきましては、毎年4月1日から翌年の3月31日までの年間の使用と減免に係る使用申請が館長名で提出されております。

○7番（森田優二君） 提出日といつ許可が下りているのか、そこまでお願いします。

○商工観光課長（河地克敏君） お答えいたします。

令和4年度分につきましては、令和3年の12月2日に申請がっております。期間につきましては、令和4年4月1日から令和5年3月31日までです。

○7番（森田優二君） これは前回も質問したけど、私も覚えておりますけれども、これは12月2日付けで申請があつて、2月8日に減免の許可が出ているのでしょうか。そこを聞きたかったのです。

それでは、ギャラリーを年間使用した場合、使用料は幾らになりますか。

○商工観光課長（河地克敏君） お答えいたします。

今年度の計算によりますと、大体180万円程度となっております。

○7番（森田優二君） それでは、昨年度の申請は、今のようにいつ申請があつて、いつ決定したのかをお願いします。

○商工観光課長（河地克敏君） お答えいたします。

令和3年度分につきましては、令和3年3月18日に申請が提出されております。これも1年間の使用になります。提出につきましては、4月1日付けで許可を出しております。

○7番（森田優二君） この減免の申請ですね、これはいつから提出されておりますか。

○商工観光課長（河地克敏君） お答えいたします。

この1年間の申請につきましては、平成31年3月に申請されておりました、同年4月1日から年間の使用の許可をしているところです。

○7番（森田優二君） 今提出は3月ということでしたけれども、4月1日に提出され、そして即決定して4月1日に許可が下りているようです。これはもう、私はコピーを一応いただいておりますので、それを見る限りそうっております。3月ではありません、4月1日です。1年間使用して、1年間減免ですよ。そういうことを考えると、これは内部でど

ういう話し合いが行われたか、そこらあたりの決定の経緯について説明を求めます。

○商工観光課長（河地克敏君） お答えいたします。

当事の町長部局それから教育委員会とで協議がされまして許可証が交付されておりますので、問題にはならなかったと認識しているところです。経緯につきましては、ちょっと私もわからないところがあります。

○7番（森田優二君） 今の課長にこういうことは言ってもわからないかもしれません。ただ、今の答弁でも、教育委員会と町長部局が話し合ったような話でしたけれども、4月1日に申請して、4月1日に許可を出すということは、これは話し合いも何もあつてないと思うのですよね。それについては、なかなか今の課長はわからないかもしれません。

それでは、平成31年度の交流ギャラリーの事業計画は立ててないのですか。これは同じく令和2年、3年も同様ですけれども。普通だったら事業計画は3月ですから、今のは4月ですけれども。そのほかのは3月に出ておりますので、事業計画はその前に立ててあると思うんですよ。そこらあたりはどうなのですか。

○商工観光課長（河地克敏君） お答えいたします。

当時も、観光協会それから商工会等といろいろ協議をされて、いろいろなイベントを実施するところで計画はあったものと認識しております。

○7番（森田優二君） そこまでできますかね。課長がそこまで言うとは思っておりませんでした。私が言いたいのは、まず平成31年は1日に出ているからおかしいのではないかということを知っているんです。それはそれでいいんですけれども。

それでは、この申請は前年度も年間使用と減免の申請が提出されていますが、この申請に対して、今度は社会教育課長です、これはどういうふうに思われますか。要するに、今年出ている分は課長はわかっておられますけれども、前年度もこの申請が出ているんですよ。ちょうど前年度は課長になられた当時です。この申請書を見てどういうふうに思われたかなと思うんですけれども、いかがですか。

○社会教育課長（緒方良成君） お答えします。

この申請に当たっては、条例に基づいて適正に申請されているものと感じております。

○7番（森田優二君） では課長はもう1年間申請をして当然というふうに思うんですか。私が知っているのはそこなんですよね。課長になって初めてこれと向き合って、そして、約1年後、その年の12月に、今度は教育長が新たな申請をされております。だから、そこ

らあたりを見て、今振り返って、この前の1年間減免されたこれは適正と思いますか。

○社会教育課長（緒方良成君） お答えします。

この申請に当たっては、このギャラリーを博物館が1年間占有するというものではございません。これは、観光課とも打ち合わせしておりますが、あくまでもこのギャラリーを使って、ガイドンスそれから団体客への案内、説明を行うため、緊急の措置ということで使用させていただいていると感じております。

本来、一般の申請があれば、そちらのほうが優先されるものであるとは認識しております。

○7番（森田優二君） 1年間の使用許可を出しているんですよ。ほかがあったらそっちを優先すると、それはあなたはそういうふうに思っても、商工観光課はこの申請があるからということで、そっちを優先するのが当然と思うのです。

教育長、このたび教育長は、今年度の申請は館長名で申請されておりますけれども、このやり方は当然なやり方と捉えておりますか。

○教育長（上杉奈緒子君） 昨年度の申請に関しましては、私も何とも言えませんが、本年度の申請に関しましては、昨年度の12月、まだ収蔵物が移転できてない状況でしたので、1年間の申請は致し方なしと。収蔵物が移転した後での申請のやり直しをするということで、商工観光課とも話し合いができております。

○7番（森田優二君） 教育長はもともとそういうふうに使われていたかもしれんですけども、だから私は逆に3月だったですか、一般質問したときに、この1年間使用、これについては収蔵物を1年間置くということですかという質問をしたと思うんですよ。私たちが見た目はそういうふうに見えてしまうんですよ。

だから、ギャラリーがどういう使用目的があるのか、それを考えると、もう少し慎重にされたほうがよかったのではないかと、私は思います。それよりも、記録を見てくださいと平成31年より前です。平成31年からこれが始まっていますので、その前は、月とか何とか使用するとき申請が出ております。私はそっちの申請のやり方が断然よかったなど。1年間使用しますと、いつ使用するかわからないのに、1年間使用しますという許可を取るなら、それは商工観光課は何もできない状態になってしまうというのが当然だと思いますけれども、そこらあたりは、教育長はどういうふうに使われますか。

○教育長（上杉奈緒子君） この1年間の申請に至った理由は私も聞いてはおりませんが

も、先ほど課長が申しましたとおり、この交流ギャラリーを団体客のガイダンスに使う日数が非常に多かったと聞いております。そのために、団体客への説明のために使うというところで、1年間の申請を出していたものと私は感じています。

○7番（森田優二君） 日数が多かったという話ですけれども、それは何日あったのですかと、もう今日は聞きません。調べてないと思いますので、それを聞いても時間の無駄になりますので。

それでは、この申請書は正当な書類になっていますか。

○社会教育課長（緒方良成君） お答えします。

申請に当たっては、条例に基づいて申請書を提出しているものであります。

○7番（森田優二君） ということは、教育長の決裁印はなくていいんですか。

○社会教育課長（緒方良成君） お答えします。

決裁につきましては教育長まで決裁を受けてから申請ということになります。

○7番（森田優二君） きちんと起案書を見てください。教育長の決裁印はありません。それから、これは平成31年度の起案書ですけれども、起案書の日付が訂正してあります。大体ワープロで打ってありますので、活字で打ってあるのは当然ですけれども、4月1日というのは、どうも訂正してあります。それともう1つ、書類を提出する前に許可が下りているようになっております。そういうのがあって、これは適正に処理してあると言えますか。

○社会教育課長（緒方良成君） お答えします。

決裁の内容につきましては適正であるとは認識をしております。

○7番（森田優二君） 許可の内容がおかしいということを私は指摘をしているんですよ。私はコピーをもらいましたけれども、それを見ましたけれども、もらわないなら全然わかりません。昨日それをもらって見せてもらって、それがわかった。だから、こうですよということを、それをもとに前の、当事のことをどうのこうのは私は言いたくはないんですよ。私は今から先のことを話をしていこうと思っております。だから、認めるところは認めて、要するに、課長からもらった資料の中にそれがあつたんですよ。もう一回それを見とってください。

それでは、今年度の年間使用申請が昨年12月に出ておりますけれども、観光交流ギャラリーの年間計画に反映ができていますか。

○商工観光課長（河地克敏君） お答えいたします。

申請書が提出された当時、収蔵物もありましたし、年間の使用が申請してありますので、交流ギャラリーとしての年間の計画というのは立てておりません。

○7番（森田優二君） 言う意味はわかるですよ。けれども、当然逆に年間使用するわけでしょう。年間使用で、その使用料の予算計上は、これは使用料の予算計上も何もしてないということでしょう。だから、普通は、私たちが思うのは、使用料を減免してあるけれども、使用料の予算計上は計画に入れて当然と思うんですよ。そこらあたりはしてないですね。

だから、普通だったら予算・決算に、この減免をどう反映していくのか。ここまでするのが公会計だと私は思っております。予算書で年間使用の金額が記載してあり、決算書でその分の減額処理するのが当然と私は思うんですけども。会計上はそこらあたりはどうなるのですか。課長。

○企画財政課長（本田隆裕君） お答えします。

予算の考え方としましては、議員の御指摘のとおり、1年間に見込める歳入・歳出、全て計上しなければなりません。先ほど商工観光課長が申しましたとおり、令和4年度当初予算を確定する段階で、使用料収入が見込めなかったというために予算計上をしなかったということになります。

○7番（森田優二君） 今後、交流ギャラリーの使用規程の説明を求めましたが、年間使用についての減免について、これは使用規程ではどのように記載してありますか。

○商工観光課長（河地克敏君） お答えいたします。

御船町観光交流センター設置及び管理に関する条例施行規則の第5条に、減免できる場合が2つ記載してあります。1つが町が使用する場合、それから2つ目がその他町長が特別の理由があると認める場合は減免できるという規定になっております。

○7番（森田優二君） それでは、特別展でも、この使用料の減免措置がとられております。これは共同企画ですよ。共同企画で特別展をしておりますけれども、共同企画で利益が出ているものがなぜ減免できるのか。その減免の理由は何ですか。

○商工観光課長（河地克敏君） お答えいたします。

特別展の開催につきましては、博物館、要は町が主催する事業と認識しておりまして、実施方法として共同企画というスキームを選択されたのかなということで認識しております。このことから減免せざるを得ないのかなと考えております。

今後につきましては、他自治体の開催方法等も参考にさせていただきながら、減免のあり方について研究する必要があるかなと考えております。

○7番（森田優二君） 利益が出ているんですね。そうですね。そういう答弁でいいのかなあ。私はそれは疑問です。共同企画で、なおかつ利益が出ているから、これは使用料を取って当たり前と思うんです。それは前から言ってきました。それが何で今2つの減免の、そういうあれに当てはまるかなと。私はおかしいと思います。結局減免した分は、今言ったように、使用料も発生しております。企業との共同企画で、さっき言ったように利益も出ておりますけれども、これは、要するにもう、そういう今の答弁のように、そういうことで減免したということでの理解でいいのですかね。まあそれならそれでいいんですけれども。

では、本来ならば、この使用料が入っていれば、その分、これは今、言うてはいかんけれども、税金で賄っているわけですね。だから、例えば使用料が50万円入ったとします。50万円税金から払う分が少なくなる。私はそういうふうに考えるんですよ。逆に言えば、税金をまた使わなんよになる。私は税金の無駄遣いだと思いますけれども、そこらはどう思いますか。

○商工観光課長（河地克敏君） お答えいたします。

議員がおっしゃったことにつきましてはわかります。確かに、入ってくるはずの使用料が入ってこないというわけですから、何となく損をした気分になります。どう説明すればいいのかですけど、交流ギャラリーにつきましては、使ったら金額が発生すると、料金があると。使わなかったら何もないということです。言葉がいいかどうかはわかりませんが、使ったら儲け、使わなかったら何もないと。この儲けです。プラスの部分で減免しますというものになりますので、誰が賄うのか、一般会計、税金で賄うということではなくて、この点御理解いただければと思います。

○7番（森田優二君） 今の答弁ではとても理解はできませんけれども。当たりのことは当たり前にしておかないと、ここは行政側からいってそういうことかもしれないけれども、私たち町民からしたら、何でそういう無駄遣いをするかなというところしか見えませんので、そこは今後考え直してほしいというのがあります。

次に、収蔵物についてですけど、収蔵物の移動についてはどのように計画されているのか。

○社会教育課長（緒方良成君） お答えします。

収蔵物の中には、最も多いのが天君ダムの化石発掘現場で採取されました岩石です。随時化石を傷つけないように慎重な作業を行っているところです。今後もクリーニング作業の推進を図りながら整理を進めてまいります。また、博物館の展示室はスペースが限られているため、収蔵物は展示入替のための貴重な化石資料として保管する必要があります。

○7番（森田優二君） 収蔵物の移動です。これは移動計画があるのでしょうか。この計画はどうなっていますかということを知りたいです。

○社会教育課長（緒方良成君） すみません、間違えました。移動につきましては、観光交流ギャラリーに保管しています収蔵物の移転について、水越の社会教育センターへの移動を決定し、現在収蔵物運搬に係る入札の準備を進めているところであります。

○7番（森田優二君） この件について、7月議会で補正予算が出ております。そのときもちょっと聞いていたんですけども、7月議会では3社見積りを取るような話が出ておりました。3社見積りは取ったんですか。

○社会教育課長（緒方良成君） 入札に当たっての運搬の積算につきましては、予算が確定しておりますので、予算の範囲内で執行する予定としております。執行に当たっては、当時の予算計上に当たっての概算の見積りを参考にしているところであります。

○7番（森田優二君） 私が聞いたのは、どうでもよかったんですよ。ただ、あのとき課長は3社見積りを取りますと、もうみんな知っていると思います。だから、その3社見積りは取ったかなということを知りたいです。まあ、取ってなくてもいいんですけども。

それでは、7月の議会から約2カ月が経っております。何でまだ入札ができないのか。この入札が遅れている理由は何でしょうか。

○社会教育課長（緒方良成君） お答えします。

入札の事務に当たっては積算の仕様書等の作成に多大な時間を要したというところがあります。また、遅れた要因につきましては、管理監督であります私の指示が不足していたということでもあります。

○7番（森田優二君） 今ちょっと課長が言ったんですけども、この前聞いたときに、全体的話を聞いて、「それは課長がもう全面的に指導せな、入札はでけんどたい」という話をちょっとしました。今指導不足のとか、そういうところも言われましたので、それ以上追求はしませんけれども。言うなれば、7月の補正ではなくて、9月の議会でセキュリ

ティと一緒に出したほうが、私はよかったと思いますけれども。そこらあたりはどう思いますか。

○社会教育課長（緒方良成君） お答えします。

収蔵物の移転先につきましては水越社会教育センターをその当時検討しておりましたが、この施設は地元の団体の水越活性化協議会が活用されており、毎月会議が開催されていました。

○議長（池田浩二君） 森田議員、もう一回質問してください。

○7番（森田優二君） 7月の補正でなくて、9月の議会でセキュリティと一緒に提案してもよかったんじゃないかろうかということを聞いているんです。

○社会教育課長（緒方良成君） お答えします。

まずは、運搬させるということが優先でもありました。また地元への住民説明も遅れておりましたので、その時点で、住民への説明の中でもセキュリティというのが出てまいりました。7月の段階での把握というのができておりませんでしたので、今回の提出ということになりました。

○7番（森田優二君） ちょっと意味合いが違うんですけども。

それでは、このセキュリティですね。何か運搬だけして、後からセキュリティを考えるとという話でした。今度は水越小学校跡地ということで決まりました。私ちょっと考えたんですよ。このセキュリティは、私は必要ないと思います。今も地元住民が利用されている学校の一部の利用でしょう。鍵はかかるような状態になっているわけですよ。持っていくものは岩石だし、現金が置いてあるわけではないでしょう。それに何でまた、わざわざセキュリティを入れないかかなど。逆に、今まで住民の方が鍵で、簡単に鍵を開けて利用されていたのが、セキュリティを入れることによって、これは専門用語で発報といいますけれども、異常が起きたときは、今度はその異常を、異常が起きたら業者にいきます。業者から来るのが約20～30分かかるんです。言うなれば、現金がない限り何の意味もないというのが私の理論ですけども。

そういうことで、セキュリティは特に設ける必要はないと私は思います。そう言っただけでも、税金の無駄遣いになりますよ。

次に、収蔵物の整理についてです。前回は質問しました。この収蔵物の整理ですね、これは私は喫緊の課題だと思っておりますけれども、これについては、どう思いますか。

前回は質問したときに、表面に化石があるのはクリーニングする。化石がないのはそのまま箱に戻すと、そういうことの話がっております。私だったら、表面に見えないのは何で割らんですかという質問もしたと思います。ほかの博物館あたりに聞いても、やはり1個の中で見て、表面にないのは割って中を見らんとわからんということで、ほとんどのところが割っているような話も聞いております。何で、御船だけがそういうことをせんかなと。そこらあたり、教育長はどう思いますか。

○教育長（上杉奈緒子君） この岩石に対するクリーニングの考え方だろうと思います。ホームページにクリーニングに関しては動画が載せてあります。私も見ましたけれども、クリーニングに関しては相当の時間をかけて1つを取り出してあります。その取り出した品物も、実は収蔵物の中に含まれてあります。そういったことで、岩石を割って取り出せばいいというものではなく、壊れないように、処理をした上で取り出すということが必要になってまいりますので、ただ割ればいいというものではないということだけは言っておきたいと思います。

○7番（森田優二君） ただ割ればいいではなくて、要はなかったらそのまま戻して先に進むような話をこの前聞いていたからですね。それは割らないと中にあるかはわからんでしょうと。私が言ったのはそういう意味なんです。でなければ、数は減らないでしょう。数を減らすためには、1個1個を整理していくというのが原則と思うんですよ。それをされる方のこだわりはあるかと思うんですけれども、最終的には割らないと中がわからないというのは当然ではないんですかね。それを無理やりに簡単に割ってしまえという、私はそういうことを言っているのではないんですよ。そこらあたりはどう思われますか。

○教育長（上杉奈緒子君） 簡単に割ればいいということではないかと思いますが、1つの見えている化石をとるのにも、2～3カ月かかるようなものもあります。それからまたその岩石の中に化石が含まれているかもしれない。そういったものを簡単に割ることはできないとお伝えしたつもりです。丁寧に処理をしておりますので、一つ一つ見えているものから処理をしていると考えております。

○7番（森田優二君） これであんまり討論はしたくないんですけれども、結局は気をつけながらも割っていかないと中の化石はわからないということでしょう。そういった意味で、早く整理をせんとたまるばかりですよということを前々から言っているんですよ。あれだけの岩石を処理するのにどれくらいかかりますか。

○教育長（上杉奈緒子君） 恐竜博物館では、大体1年間に150点ほどの化石を取り出していると。それを目安に整理をしていると聞いております。

○7番（森田優二君） 150点は、みかん箱というか、私がいつもコンテナと言いますが、その何杯になりますか。

○教育長（上杉奈緒子君） 大きさによりけりですので、確実に何杯という数字では表せないと思っております。コンテナに1つしか入れないものもあります。

○7番（森田優二君） それでいいんですよ。そういうのもあるからコンテナ何杯ぐらいですよ。だから、教育長のほうに、150点、何点ぐらいというのを、何点というのはわからないから、コンテナに直すならどれくらいですかということを知っているだけであつてですね。だから、答弁されるのはいいんですけども、必ず何かとですね。逆に何点というたって私は全然わからんとですよ。もともとの岩石が400箱くらいありますとか何とかいう答弁があつております。なら、その中から、そういう整理したのは何箱くらいになりますかと、今ある箱数を全部整理するには何年かかりますかということを知りたいだけであつてですね。やはり答弁されるときは、そこらあたりまで聞かれるということを知っているから言わんと、私はそういうところまで聞きますので。

次です。今後の運営ということで、グッズ販売についてですけども、6月の議会において消費税はかからないとの答弁があつております。これは本当にかからないんですかね。

○社会教育課長（緒方良成君） お答えします。

税務署にも確認はしたところですが、消費税法第6条第6項において、地方公共団体の一般会計に係る業務として行う事業につきましては、収入、支出に係る消費税額は同額であるとみなされます。したがって、一般会計では消費税の申告は発生しないということでした。

○7番（森田優二君） 消費税はかからないということで、今の説明では同額ということが出てきておりますが、それは後でまた出てくると思います。

そういうことですので、私も税務署に、前回行こうかと思ったけれども、今回確認してから行こうかなと思ってから、今回確認をしたところですよ。今後は税務署に行って、私も確認をしたいと思います。

次に、一般会計には販売の科目が会計上問題ないのかという、これは前から言ってい

るんですけれども、これは一般会計には販売の科目はないんですよ。極端に言えば、材料代で仕入れて、今括弧書きで（グッズ販売）になっておりますけれども、グッズ販売で販売しているわけなんですよ。そういうことをやっているのに、私は一般会計には問題ないのかなど、前からこれは言うておりました。これは課長に聞きません。会計課長に、これは問題ないんですかね。

○企画財政課長（本田隆裕君） 法令上の問題はありません。

○7番（森田優二君） 法令上の問題はない。ということは、今の会計上の問題もないと捉えていいのか。要するに今言ったように、これは販売品になるんですよ。だから法令上の問題はないといったものの、要はグッズの材料代で仕入れて、そしてグッズ販売で売っているわけなんですよ。その間には利益が発生しております。さっきちょっと課長が言ったように、仕入れと販売が同額ならば消費税はかからないんですよけれども、そこに2～3割の利益を掛けて販売しているんですよ。ということは、私は一般会計上は販売に当たるので、販売はもともとの科目がないということで聞いておりますので、その点は問題ないのかということを知りたいんです。

○社会教育課長（緒方良成君） お答えします。

グッズの、先ほどの仕入れ、販売に関する会計上の問題については問題ないと理解はしておりますが、ただし、収益が発生して販売をしておりますので、このことについては課題もあります。今後、町長部局や博物館協議会と協議をいたしまして御意見を伺い、これは検討してまいります。

○7番（森田優二君） だったら何で一般会計上に、その販売の科目がないんですか。おかしいと思いませんか。これはもう8年前からこの問題はいろいろ話が出ているんですよ。8年前にこの問題が出たから、材料代で仕入れて、そして販売をしているとなってきたと思っているんです。要は、材料代で仕入れても、要するにグッズを仕入れて販売しているだけでしょう。その間に2～3割の利益を課してから販売している。同じ値段で流しているのであれば、これは頒布といいます。ただ配りよるといふのと一緒ですよ。全然違うわけですよ。利益がここに発生しているから、一般会計でもいいのかと。私はここは特別会計でないといかんと思いますけれども。

○町長（藤木正幸君） 今お話を聞いていまして、思い出していました。私もこの席に座る前は観光協会長をしておりました。全く同じことを考えておりました。商売人であればや

はり商売の感覚で、そこに収入と支出の問題が絡んできます。町として、その支出の分が多くなっていいのか、そこに利益が出ていいのか、そこに対してやはり問題提起を私自身観光協会長のときはしていたところです。

席が替わりまして、こちらのほうから考えれば、今言われる話というのはよくわかってまいります。ここは今発言がありましたように、問題がないといえば問題がないと、問題があるといえば問題があるという二面性は持っていると思います。協議会を開きながら精査して、よりよい方向になるように責任持ってやり遂げていきたいと思いますので、今しばらくお待ちいただきたいと思います。

○7番（森田優二君） それでは、グッズ販売の棚卸について伺います。棚卸は、あれは何月だったかな、向こうに一緒に見に行ったときは、1品管理しているから間違いないような話をされております。さっき言いましたけれども、棚卸の明細は来ておりますか。来てなければよかです。後でまた見せてもらいます。

では、棚卸はいつされておりますか。

○社会教育課長（緒方良成君） お答えします。

棚卸につきましては、令和4年3月31日の業務終了後に実施をしております。棚卸の方法といたしましては、展示商品並びにバックヤードストックも含めた数量の確認をしているところであります。棚卸の計算につきましては、令和3年度からタブレットの端末を議員も見ていただいたかと思っておりますが、活用して管理を行っているところであります。例えば、商品の年度末の棚卸後の数量をもとに、途中で買い増しした追加数量を入力し、随時仕入総数の把握を行っているとともに、レジを通して、販売数量の入力を行い、仕入総数と販売数量の差し引きにより年度末の棚卸在庫数との確認を行っているところであります。

○7番（森田優二君） 確認ではなくて、棚卸のときの3月31日にしたでしょう、そのときの差額はありましたか。

○社会教育課長（緒方良成君） 明確な数量は把握しておりません。

○7番（森田優二君） 棚卸というのはそこが一番大事なんです。現品の数と仕入れとか何とか、その数が合っているか、そこが一番大事なんです。それはまた後で資料をください。できたら、それと毎日の売上げの現金がどういうふうな流れをしているのか。できたらそこまでもらった方がいいんですけども。これは、現金ですので、一番大事なところで

すので。そこはきちんとしていく必要があると思います。

次に、教育委員会の組織の組織図を簡単に説明してもらえますか。例えば、教育長が頭において、その下に学校教育、社会教育とか、そういうのがあると思うんです。簡単でよかです。

○社会教育課長（緒方良成君） お答えします。

教育機関組織といたしましては、学校教育課と社会教育課が設けてあります。それぞれに事務所管があり、社会教育課には係長が置いてあり、係長が常務していると。また社会教育課には審議員、参事並びに主任の分科会専門員を置くことができますとなっています。

○7番（森田優二君） 何か説明が下手ですね。組織図だから、さっき言ったように社会教育課の中で課長、係長、その下に幾つかあって、博物館があります。博物館のトップが館長ですよということを聞いたかったんですけども。

先日、教育委員会の組織図をいただきましたが、恐竜博物館は社会教育課の傘下になると思います。博物館単独で、今言ったように、考えたら、館長が一番上で、その下に教育関係と管理関係に分かれてくると思います。その上に係長、課長そして教育長としますけれども、これが、私いろいろ見せてもらったんですけども、これは非常に不明確になっていると私は思うんです。この役職の職の分担、これはきちんとしてきていますか。

○社会教育課長（緒方良成君） お答えします。

事務分担につきましては、所管によって振り分けて適正に事務を行っているところであります。

○7番（森田優二君） なぜこれを言うかということ、最新の起案用紙、これを見ると、教育長の押印欄がないんですよ。知っていましたか。だから、さっき言ったように、教育長の決裁はもらったですか。どこで決裁はもらったのかという指摘をしたのですけれども。

この起案書も、本来は教育長、その上は町長とかいますけれども、教育委員会の名で考えるなら、教育長、課長、係長、そして博物館の館長で、その下に印鑑つくような欄があると思うんですけども、それがありませんよ。また後から見ておいてください。後から見たらすぐにわかります。

次に、前回も質問しましたが、博物館制度、博物館法ですね。このメリットについて、この前ちょっと出ましたけれども、簡単に、どのように考えておられるか。

○社会教育課長（緒方良成君） お答えします。

恐竜博物館は地方公共団体が設置する博物館として、博物館法に基づき教育の普及、展示、調査研究を目的としている機関であります。また博物館は御船層群の化石発掘調査のための科研費を確保することを目的としております。今後、博物館の認知度をさらに高めるために、登録は有利であると考えております。また、文化庁の委託業務を受託できたのも、当博物館として位置づけられているものと思っております。

○7番（森田優二君） いろいろ言われましたけれども、まずは、博物館ですので文科省が管理していると思います。文科省からの補助も何もないのが今の博物館です。私は、それを考えると何もメリットはないと思います。逆に、全然補助がないというのが一番のデメリットじゃないんですかね。そういうことで、私はデメリットはあってもメリットはないと考えております。

それでは、博物館に関しては、連続で5回一般質問をしてきましたが、まだまだ見えないところがあるように感じています。特に、教育長が館長を兼務していることで、博物館の運営上、一番のネックになっていることが、今回特にわかりました。来年度は10周年でもあり、館長の兼務をなくし、組織改革が課題だと私は思います。

また、博物館法も、メリットはほとんどないということが、今言ったように、私はそういうふうに思っております。来年度に向けて、今、この課題解決に向けて、町長に行動してほしいと思っております。12月には今後どのような運営が望ましいかを提案しながら、一般質問を計画したいと考えております。

今言えることは、今までのような管理では、いつも言いますけれども、負の遺産になるということだと私は感じております。負の遺産にならないように、またさっきから言って指摘してきておりますけれども、税金の無駄遣いがない、有効な使い方ができるように一般質問をしながら、監視をしていきたいと思っております。

町長も私の一般質問で博物館のいろんな課題が見えてこられたと思いますが、この課題解決は町長の決断にかかってくると、そういうふうに私は思っております。来年度は10周年でもあり、12月が来年に向けての改革の正念場というふうに私は捉えておりますので、この課題に対する決断というか、そういうことは期待をしたいと思っております。

最後に、町長の思いを一言お願いします。

○町長（藤木正幸君） 冒頭にも答弁しましたとおり、運営に当たっては、課題があると思っております。議員御指摘の言葉をしっかりと受け止めながら、早急に取り組んでまいりたい

いと思っております。

○議長（池田浩二君） 以上で、本日の日程は全部終了しました。

本日は、これで散会します。

~~~~~ ○ ~~~~~

午後3時04分 散 会